

---

# みずほ経済・金融マンスリー

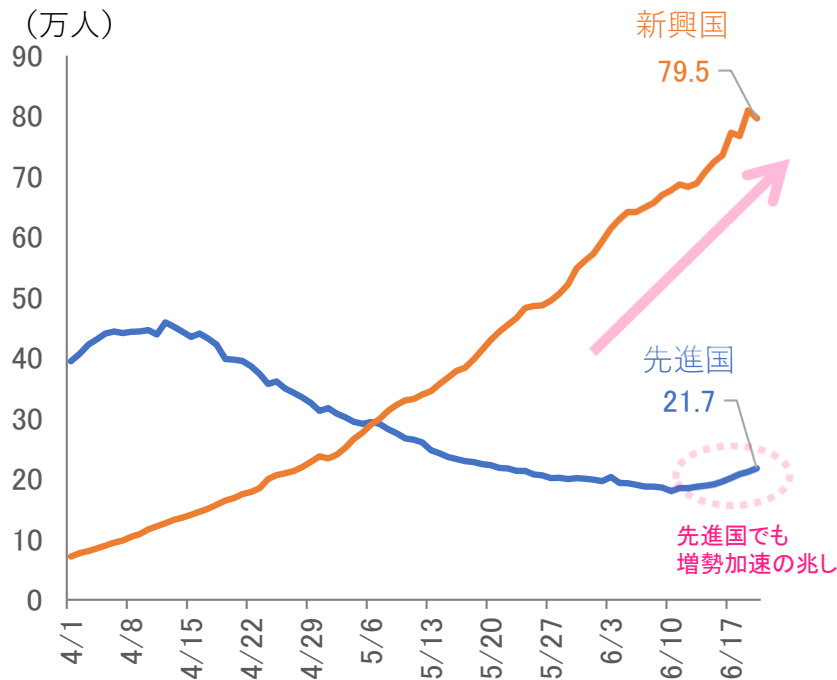
2020.6.22

みずほ総合研究所

# 今月のトピックス①:世界の感染者数は900万人に迫る

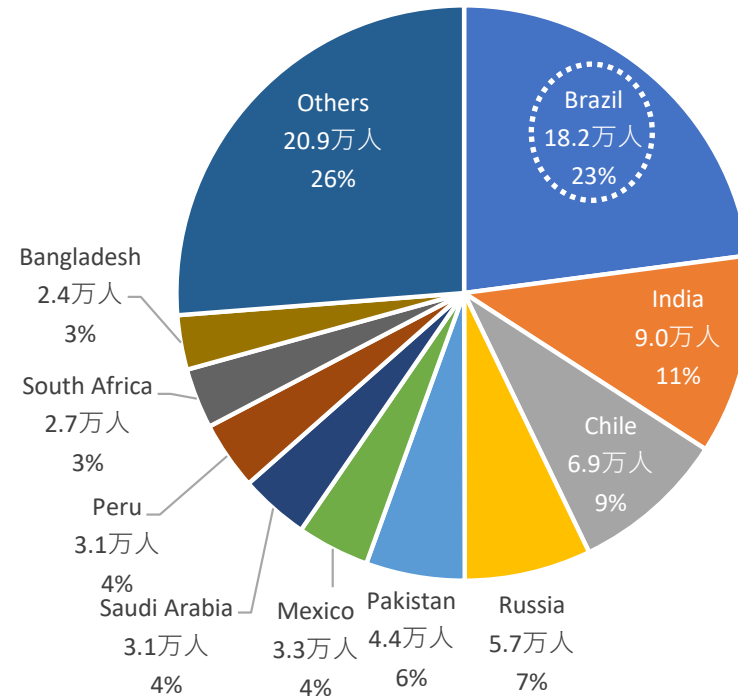
- 新型コロナウイルス(以下「新型コロナ」)の感染は900万人に迫る状況。新興国の感染ペース拡大が主因
- 新興国における週間新規感染者数の23%がブラジル
  - インド・チリ・ロシアなど上位10カ国で3/4を占める

世界の週間新規感染者数



(注)6月20日時点。後方7日移動平均  
 (出所) Johns Hopkins Universityより、みずほ総合研究所作成

新興国の週間新規感染者数国別内訳



(注)6月20日時点  
 (出所) Johns Hopkins Universityより、みずほ総合研究所作成

## トピックス②: EU復興基金の承認は見送り。ブレグジットは7~9月に集中討議へ

- 6月19日のEU首脳会合でのEU復興基金 (Next Generation EU) の承認は、合意形成が出来ずに見送り
  - 資金の性質(交付金か融資か)、資金使途、加盟国間の資金配分、返済手段、資金の分配時期など様々な面で、欧州首脳間の意見は対立、事前予想通り。7月中旬とされる次回のEU首脳会合が正念場、同月中に承認を予想
- 英・EU間の新協定協議は難航。英・EU首脳会合では(6/15)、FTAを軸とした新協定に関する集中協議を7~9月に実施することを決定。英政府の強硬姿勢とEU側妥協の兆しを踏まえ、年内の新協定合意を予想
  - 英国は、年末までの移行期間の延長はしない旨を表明。財に関する規制調和、漁業権の問題、紛争処理など、課題は山積。但し、EUのバルニエ交渉官は「妥協を見つける準備はある」と述べ、規制調和に関し一部譲歩の兆し

### 復興基金設立に向けたEU首脳会合での争点

資金の性質	交付金か融資か。オランダ、オーストリア、スウェーデン、デンマークの「儉約4カ国」は交付金に反対。ドイツやフランス、イタリアなどは賛成
資金使途	資金使途が環境・デジタル関連などに限られ、コロナ危機対応と関係が低いとの指摘有り。
資金配分	2015~19年の失業率平均などCOVID-19と関係のない経済指標を用いて資金配分を算出。イタリア、スペイン、ポーランドが最大の受益国に。オランダ、デンマーク、オーストリア、ベルギーなどが反対。
返済手段	EUの独自財源拡大についてオランダを中心に反対。
配分時期	危機対応資金にもかかわらず、4分の3が2023年以降の実行になるとの指摘（ベルギーのシンクタンク）あり。

(出所)各種報道等より、みずほ総合研究所作成

### ブレグジットの主な争点

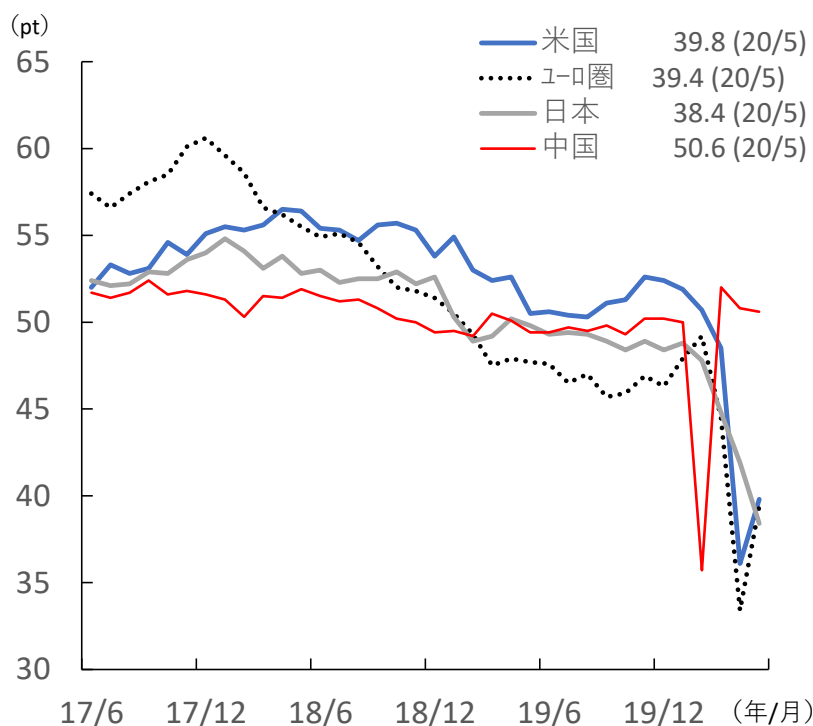
関税撤廃に必要な公平な競争環境の維持のためのルールの調和	
産業への補助金	要支援産業への迅速な支援など、EU国家補助ルールからの逸脱
法人課税	法人課税ベースの調和など、税率引き下げ競争の阻止
環境基準	英国の新たな環境規制当局と欧州委員会との環境規制水準の維持や紛争処理
労働者の権利保護	有給取得や労働時間上限など、EUルールの順守に英国は反対
財以外の分野での主要な争点	
漁業政策	英国の排他的経済水域へのEU漁業者のアクセス維持
金融サービス	英国の中央清算機関へのEU金融機関のアクセス維持、規制の同等性評価について
紛争処理	英・EU間で将来通商上の紛争が生じた場合に、どの機関が調停するか。欧州司法裁判所の調停には英国は反対
EU規制との調和	EU規制が変更されれば自動的に英国規制を変更する「動的調和」の導入
データ保護	個人情報に保護に関するEUの充分性認定

(出所)各種報道等より、みずほ総合研究所作成

# 1. 世界経済の現状: 経済再開も、感染第2波への警戒から経済活動は抑制基調

- 日米欧では4~5月の経済活動が制限されたため、4~6月期も2四半期連続のマイナス成長になった模様
  - 足元では都市封鎖が緩和され、経済活動が再開。ただし、先進国では感染第2波への懸念から経済の抑制が続く
- 一方、新興国では感染の拡大ペースが加速しており、経済や金融市場への悪影響が強まるリスク
  - 新型コロナの感染者は、感染が一旦は終息に向かっていた先進国でも一部で再び増加し始めており、注意が必要

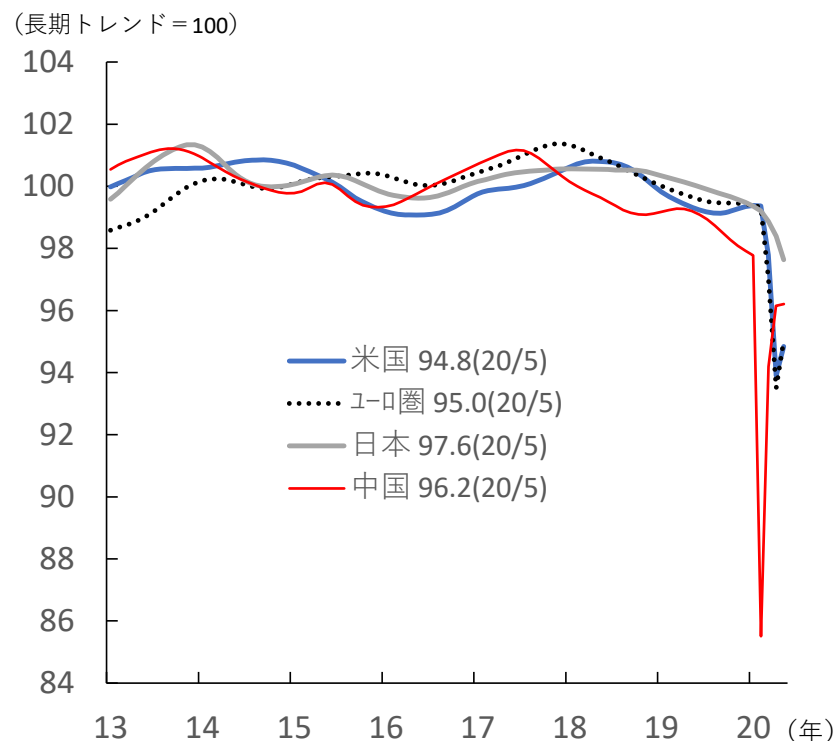
## グローバル製造業PMI



(注) PMI (購買担当者景気指数): 新規受注や生産高、受注残、価格、雇用、購買数量などの指数に一定のウェイトを掛けて算出する指数。50が判断の境目

(出所) Markit Economics、中国国家统计局より、みずほ総合研究所作成

## OECD景気先行指数

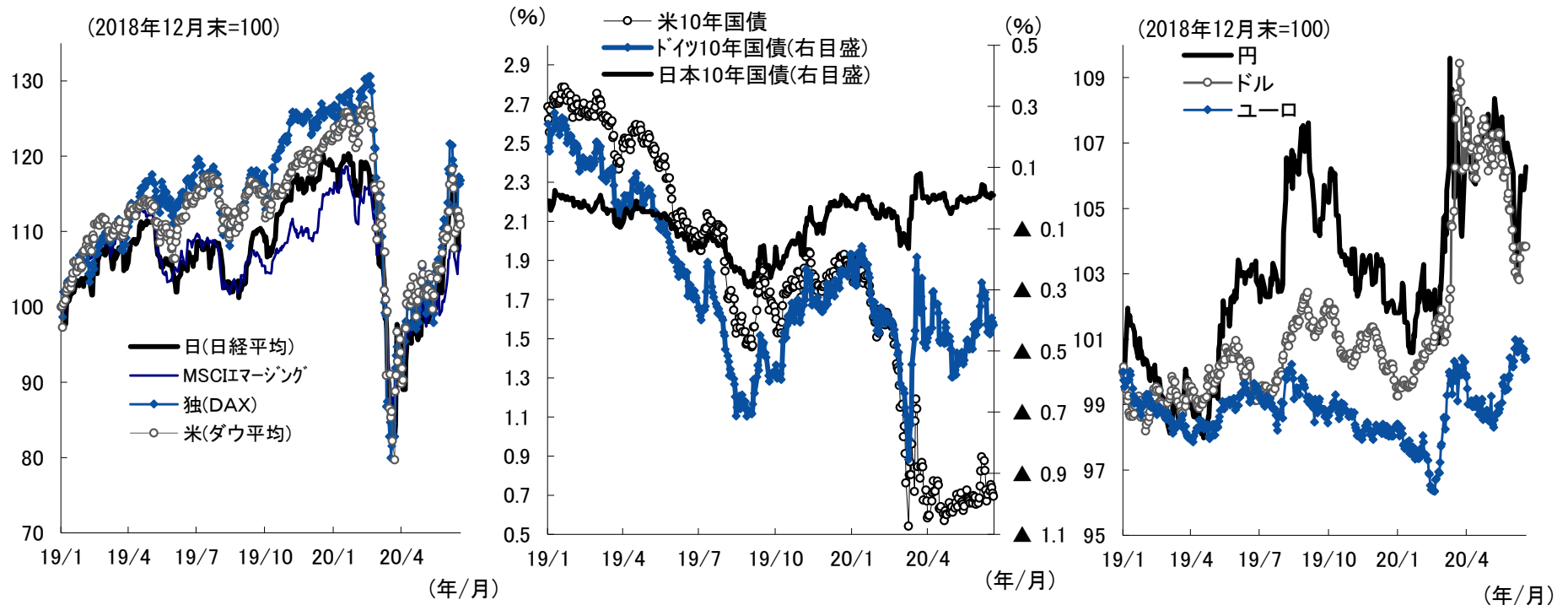


(出所) OECDより、みずほ総合研究所作成

# 金融市場の概況：新型コロナ感染第2波への懸念から株価は上下に振れる展開

- 欧米での経済活動再開の動きなどから株価の反発が続いてきたが、感染第2波への懸念などに神経質に反応する展開。日米独10年国債利回りは、国債増発が意識されるも、中央銀行の金融緩和スタンスが維持される中で金利上昇は抑制。ドル円相場はレンジでの推移

## 主要マーケットの推移

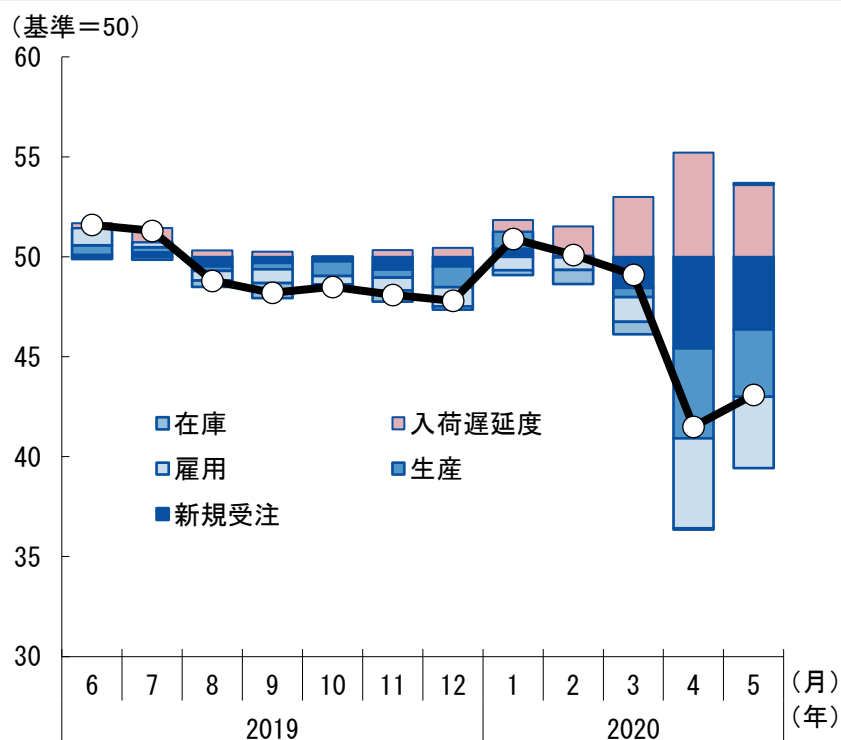


(注) 為替は各国当局公表値の名目実効為替レート  
(出所) Bloombergより、みずほ総合研究所作成

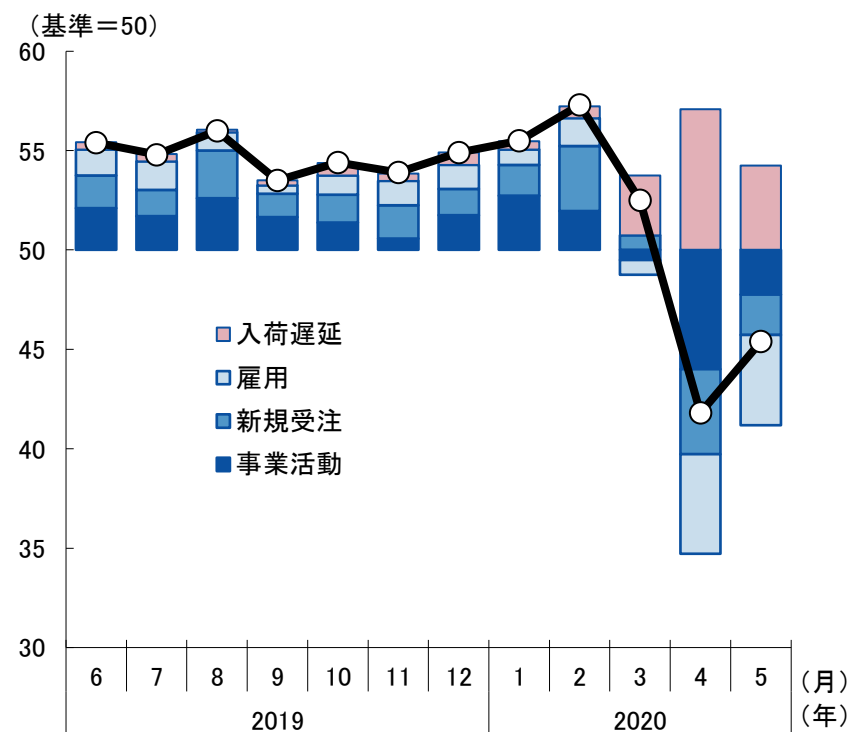
## 2. (1) 米国経済: 5月企業業況は製造業、サービス業ともに改善、厳しさは変わらず

- 5月ISM指数は製造業43.1、非製造業45.4。共に前月から上昇するも、判断基準の50を大きく下回る
- 新規受注指数は製造業33.2(同+4.7Pt)、非製造業が41.9(前月差+9.0Pt)と上昇
  - 経済活動の再開が先行する非製造業の改善度合いが相対的に大
  - 一方、雇用指数は製造業・非製造業ともに30近傍と低位(それぞれ32.1、31.8)。再雇用の鈍さを示唆

### 製造業ISM指数



### 非製造業ISM指数



## 5月非農業部門雇用者数は前月差251万人と2カ月ぶりの増加

- 営業規制の緩和を背景に、雇用悪化には歯止めがかかった形。一方、2月時点の水準対比でみると1割超の雇用が失われたままであり、平時への回復には程遠い状況(2月雇用者数=100とすると、4月=86、5月=87)
- 民間部門は財、サービス共に2カ月ぶりに増加。PPPの雇用維持効果も一部寄与したと推察
  - 最も影響の大きい余暇・娯楽サービスも同+124万人の増加。営業規制の緩和を受けた外食サービスが押し上げ。一方、娯楽は横ばい、宿泊業は悪化継続と、業種によって改善度には大きな偏り
- 経済活動の再開を背景に、総労働時間指数も小幅に改善

### 非農業部門雇用者数(業種別)

(前月差、万人)	3月	4月	5月	3月以降累計
非農業部門雇用者数	▲ 137	▲ 2069	251	▲ 1818
財	▲ 12	▲ 237	67	▲ 170
サービス	▲ 124	▲ 1735	243	▲ 1493
政府	▲ 2	▲ 96	▲ 59	▲ 155
余暇・娯楽サービス	▲ 74	▲ 754	124	▲ 630
教育・医療	▲ 18	▲ 259	42	▲ 217
専門・企業サービス業	▲ 9	▲ 219	13	▲ 206
小売業	▲ 9	▲ 229	37	▲ 192
製造業	▲ 5	▲ 132	23	▲ 110
その他サービス業	▲ 9	▲ 127	27	▲ 100
建設業	▲ 7	▲ 100	46	▲ 53
運輸・倉庫業	▲ 1	▲ 55	▲ 2	▲ 57
卸売業	▲ 1	▲ 38	2	▲ 36
情報サービス	▲ 1	▲ 27	▲ 4	▲ 31
金融業	▲ 2	▲ 26	3	▲ 23
鉱業・採掘業	▲ 1	▲ 5	▲ 2	▲ 7
公益業	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 1

(出所)米国労働省より、みずほ総合研究所作成

### 総労働時間指数(業種別)

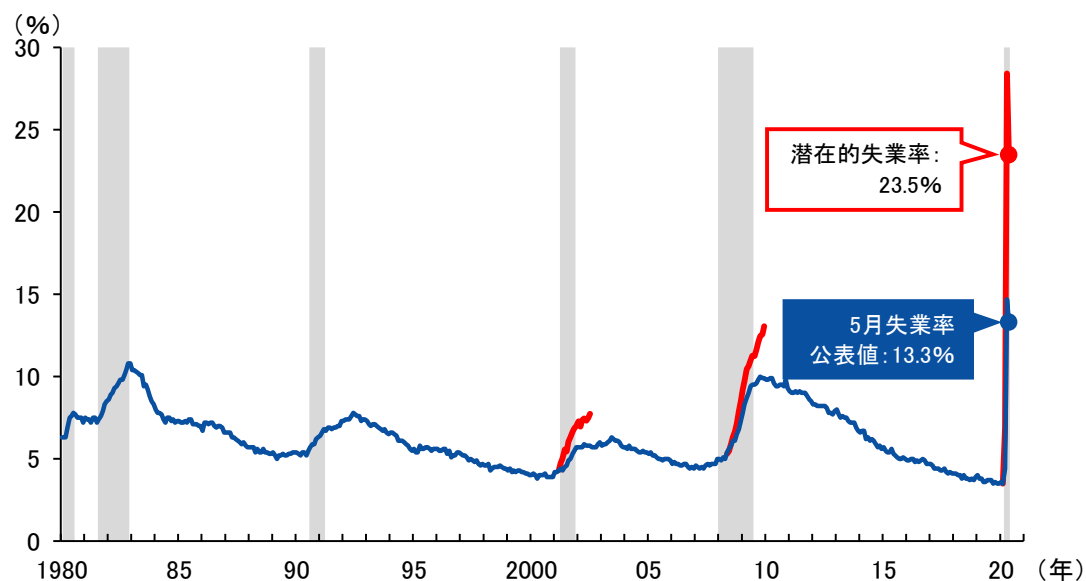
(前月比、%)	3月	4月	5月	2月対比
民間部門	▲ 1.9	▲ 15.1	4.3	▲ 13.1
財	▲ 1.3	▲ 15.5	5.8	▲ 11.8
サービス	▲ 2.1	▲ 14.9	3.9	▲ 13.4
余暇・娯楽サービス	▲ 10.7	▲ 46.5	21.4	▲ 42.0
その他サービス	▲ 3.1	▲ 19.7	7.2	▲ 16.6
鉱業・採掘業	▲ 2.0	▲ 12.2	▲ 3.1	▲ 16.5
製造業	▲ 1.1	▲ 15.5	4.1	▲ 13.0
運輸・倉庫業	▲ 1.0	▲ 11.7	1.3	▲ 11.4
小売業	▲ 0.9	▲ 14.9	5.5	▲ 11.1
情報サービス	▲ 0.2	▲ 8.9	▲ 1.1	▲ 10.1
教育・医療	▲ 1.4	▲ 11.4	2.9	▲ 10.1
専門・企業サービス	▲ 0.7	▲ 10.4	2.0	▲ 9.3
建設業	▲ 1.4	▲ 15.8	9.8	▲ 8.8
卸売業	▲ 0.2	▲ 9.2	1.2	▲ 8.3
金融業	▲ 0.3	▲ 2.7	0.7	▲ 2.3
公益業	▲ 1.0	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 2.1

(出所)米国労働省より、みずほ総合研究所作成

## 5月の失業率は13.3%と小幅に改善も、高水準が続く

- 新型コロナの影響によって労働時間ゼロとなった就業者、非労働力化、需要減による時短勤務者は前月から減少も、高水準が継続。潜在的失業率は23.9%(公表値+10.6%Pt)
- 最も定義が広範(ディスカレッジドワーカー、不完全失業者等を考慮)な代替的失業率(U-6)も、21.2%と引き続き高水準(4月:22.8%)

### 失業率



(各項目の変化による寄与度、%Pt)	4月	5月
公表値ベースの失業者数	+14.7	+12.8
新型コロナが理由とみられる「その他の理由による労働時間ゼロ」の就業者	+4.8	+2.9
(感染防止のために「働きたくない」として)非労働力化した労働者	+5.1	+4.1
需要減による時短労働者	+4.5	+3.7
潜在的失業率	28.4%	23.5%

※2月の労働力人口を分母とした寄与度

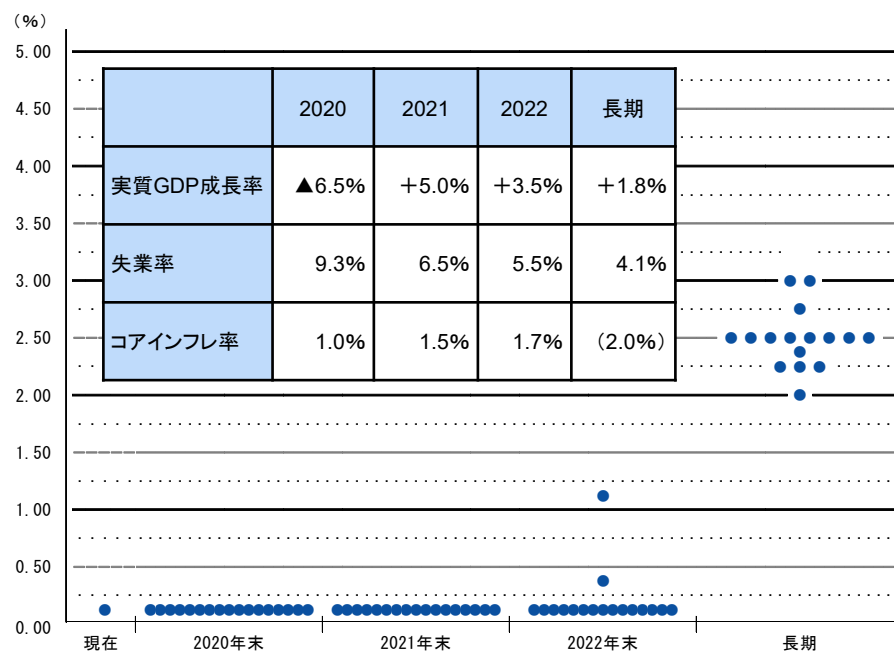
(注) 網掛けは景気後退期。赤線グラフは、非労働力化した労働者、「その他の理由」により労働時間がゼロだった就業者、需要不足による時短労働者を失業者と見なした場合の失業率。  
(出所) 米国労働省より、みずほ総合研究所作成



## (2) 米金融政策：2022年までゼロ金利。高失業の解消に軸足

- 6月FOMCは現行ペースの資産購入継続を除いて変更なし。経済活動の再開状況を見極める姿勢
  - 当面(6/12-7/13)は米国債800億ドル、MBS400億ドル。CMBSは2.5~5.0億ドル/週で継続
  - 現行金融政策は「良い位置」にあり、先行きに対する見方も市場と一致。まずは情勢を見極める姿勢
  - フォワードガイダンスと資産購入を議論。イールドカーブコントロールの有用性は結論が出ていない
- SEPでは2021-2022年の高成長、高失業率、低インフレが予想されており、2022年まで政策金利は据え置き

### FOMC参加者の経済・政策金利見通し



(注) 経済見通しは中央値。各年10~12月期  
(出所) FRBより、みずほ総合研究所作成

### FOMC後の議長会見(概要)

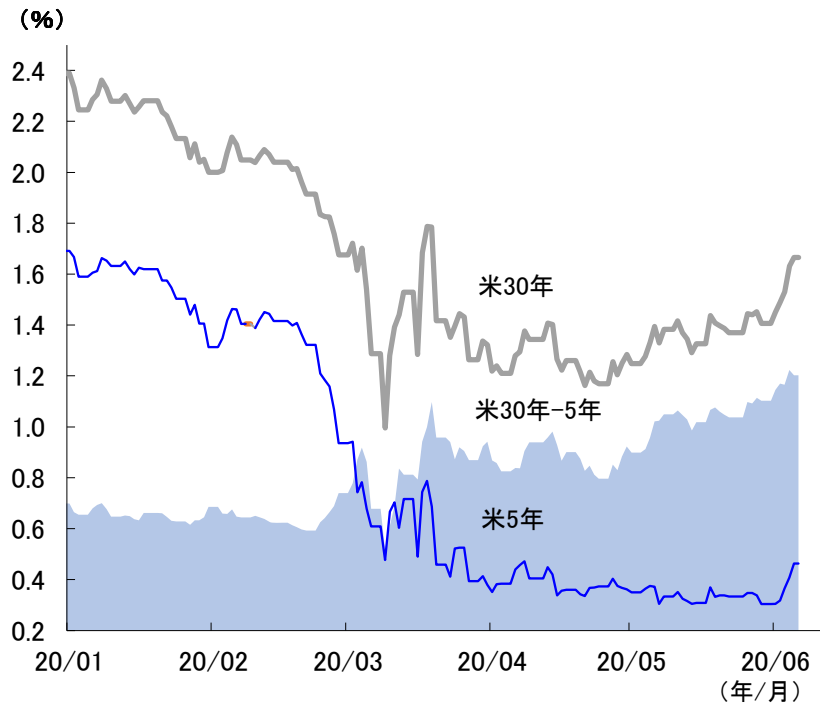
- 明示的なフォワードガイダンスと資産購入を議論した。イールドカーブコントロールは、過去の事例や海外の事例を検証したが、有用性について結論は出ていない
- 異例の高い不確実性によって、合理的に起こり得るとされるシナリオが数多くある。どれか一つを自信をもって「最も蓋然性が高い」とすることはできない
- (政策変更しなかったのは) 現行の金融政策が「良い位置」にあり、金利見通しに関しても、市場によく理解されている(市場予想とSEPが一致)
- 今後、経済の先行きについてもっとよくなっていくことを期待している。それによって、最善の政策も明らかになってくる
- 128カ月続いた景気拡大でもインフレ目標は未達。我々がインフレを引き上げられる力については謙虚である必要がある、2022年まで高失業が続く中ではなおさらだ
- 利上げは考えていない。利上げを考えるとすら考えていない。それまでには長い時間がかかる
- たとえ雇用増加が強まっても、新たな職を見つけるのに大勢の人々が苦勞し、それを強力な金融緩和によって支えなければならない蓋然性が極めて高いだろう
- 大恐慌との違いは、政策対応の迅速さと強力さ。そして景気悪化の原因だ
- 長期的な成長率や失業率の見通しが変わっていないのは、(構造的な下方屈折が) 避けられると考えているためだ
- (米国債購入の理由は) 金融市場の機能回復に安心できない。金融緩和効果もある

(出所) CQより、みずほ総合研究所作成

### (3) 米国債券市場：米10年国債利回りは0.7～1.0%程度での推移を予想

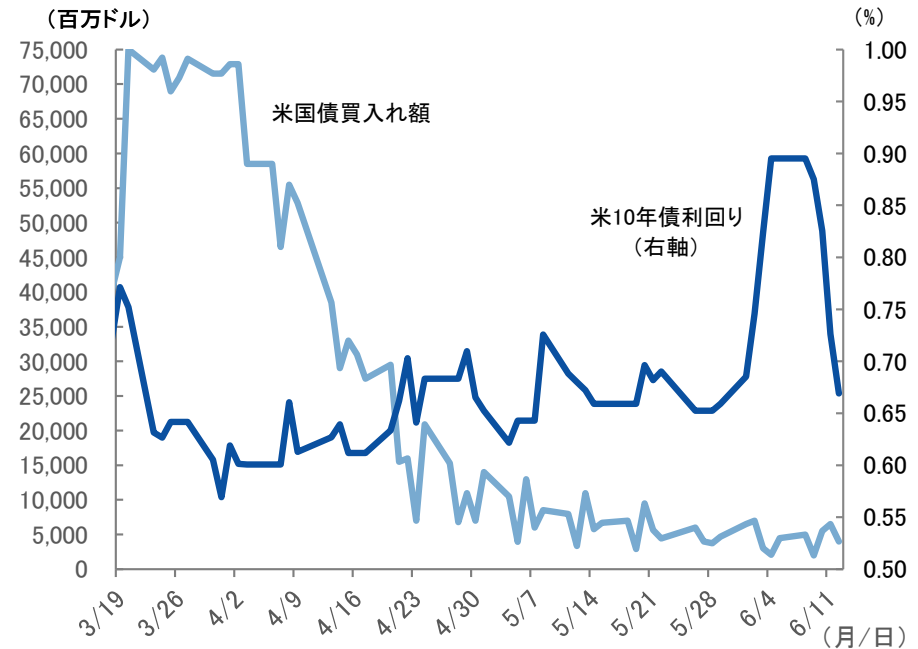
- 米雇用統計(6/5)等の経済指標の改善を受けて株高債券安の展開となり、米10年国債利回りは一時0.9%近傍まで上昇。その後FOMCで2022年末までの政策金利据え置き見通しが示されたこと等を受けて足元では金利低下
  - 超長期金利は大きくスティープ化し、長短金利差は拡大
  - 米金利急上昇の背景には、米国債増発の中でNY連銀による買入れペースの鈍化という需給要因も影響
- 経済活動再開への期待感や経済指標の改善がみられる中、米10年国債利回りは0.7～1.0%程度での推移を予想

#### 米国債の長短金利差



(出所) Bloombergより、みずほ総合研究所作成

#### ニューヨーク連銀米国債買入れ推移

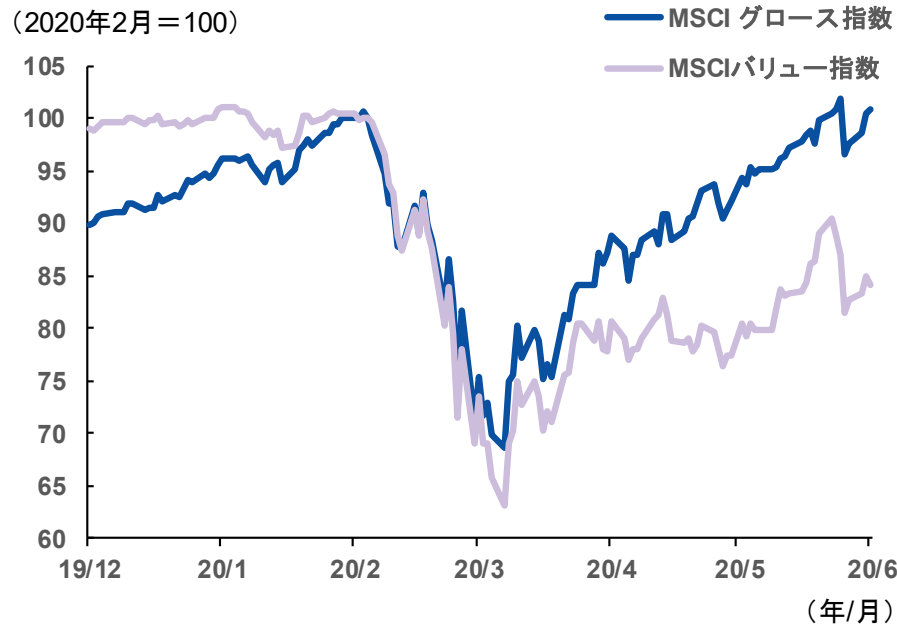


(出所) ニューヨーク連銀より、みずほ総合研究所作成

## (4) 米国株式市場：グロース株がけん引。先行きは上値の重い展開

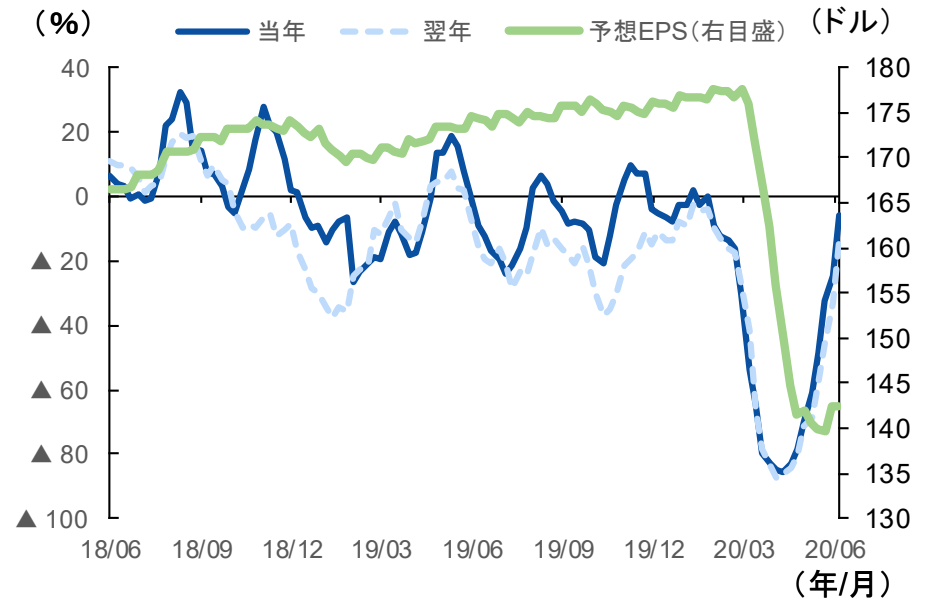
- S&P500指数は、経済の早期持ち直し期待から一時最大下落幅の85%を回復
  - 業種別では情報技術や通信サービスなどハイテク関連が高い
  - 足元では、経済活動を再開した一部の州で新型コロナ感染第2波の兆候が見られたことで、上昇著しかったバリュエー銘柄を中心に急落し、グロース銘柄が相場をけん引
- 予想収益は上方修正が増加。なお、バリュエーションは予想PERが22倍と高止まり
- 株式市場はハイテク関連を中心に割高であり、感染拡大第2波への懸念が重石となることで、上値の重い展開を予想

### MSCIグロース指数とバリュエー指数



(出所)Refinitivより、みずほ総合研究所作成

### リビジョン・インデックスの推移



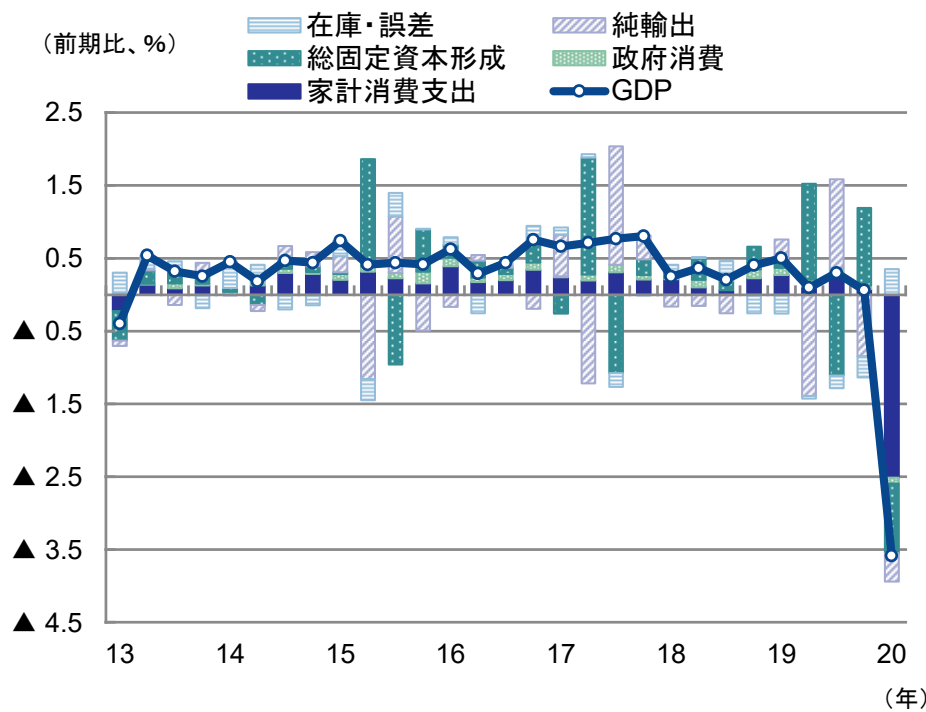
(注)リビジョン・インデックス=(上方修正銘柄数-下方修正銘柄数)/予想銘柄数。いずれも前月対比の変化

(出所)Refinitivより、みずほ総合研究所作成

### 3. 欧州経済:1~3月期のGDPは前期比▲3.6%、4~6月期は更に悪化する見込み

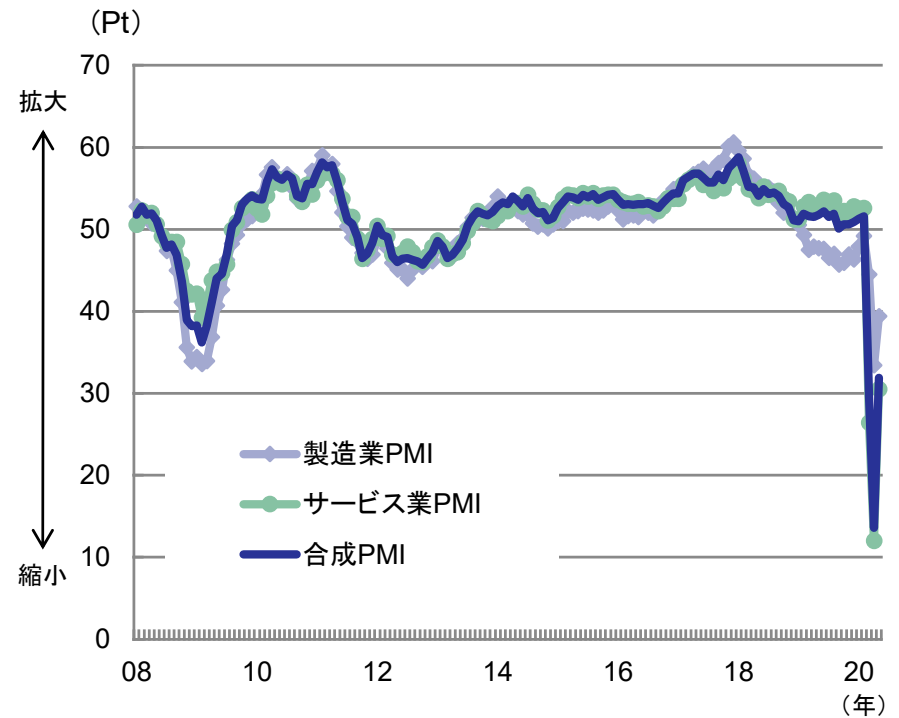
- ユーロ圏の実質GDP成長率は前期比▲3.6%と、3月半ば以降のロックダウン等の影響により低下
  - ドイツの成長率(同▲2.2%)には、家計消費(同▲1.7%pt)に加え、輸出(同▲1.6%pt)が同程度下押しに寄与
- GDPとの連動性が高い5月のユーロ圏購買担当者指数(合成PMI)は、ロックダウンが開始した3月の水準まで持ち直し
  - 依然2009年の世界金融危機時の最低水準を下回り厳しい経済状況は継続

ユーロ圏:実質GDP



(注)実質GDPの前期比伸び率及び需要項目別寄与度  
(出所)Eurostatより、みずほ総合研究所作成

ユーロ圏:PMI



(注)50が景況判断の節目  
(出所)IHS Markitより、みずほ総合研究所作成

## 域内外需要が急減しており、生産回復には時間を要する見込み

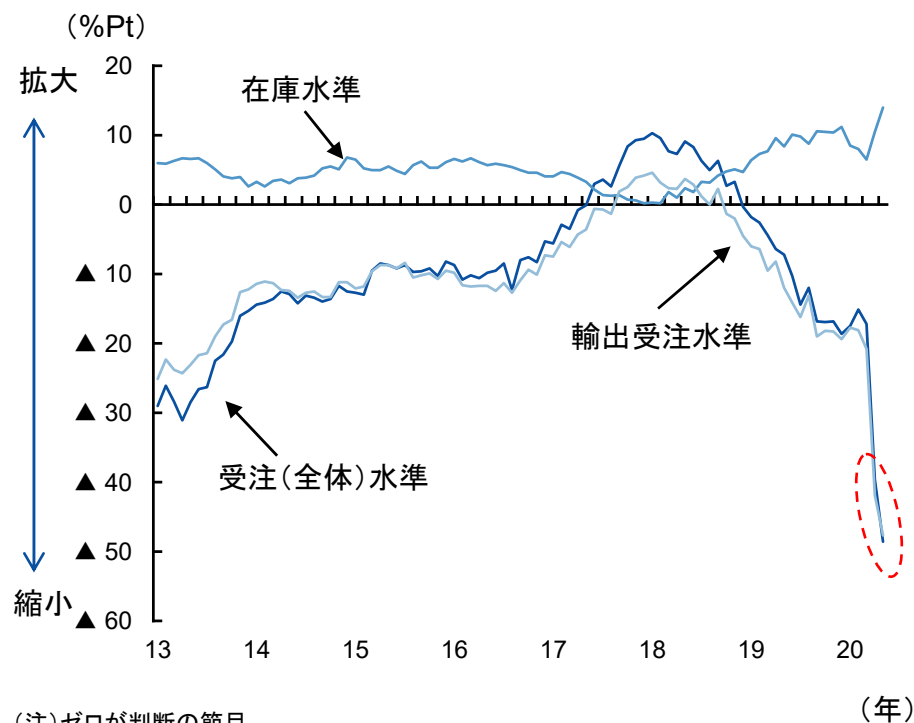
- 4月のユーロ圏名目輸出額は前年比▲30.4%と大幅に減少し、2010年3月の水準まで減少
  - ユーロ圏内での、3月中旬以降のロックダウンに伴い、域内輸出(同▲31.6%)の減少幅が、域外輸出(同▲29.4%)を上回った
- ロックダウンが緩和された5月も、製造業のユーロ圏内外向け輸出受注DIは持ち直しておらず、生産活動の持ち直しには時間を要する見込み

### ユーロ圏: 名目輸出(季節調整済み)



(出所)Eurostatより、みずほ総合研究所作成

### ユーロ圏: 製造業DI



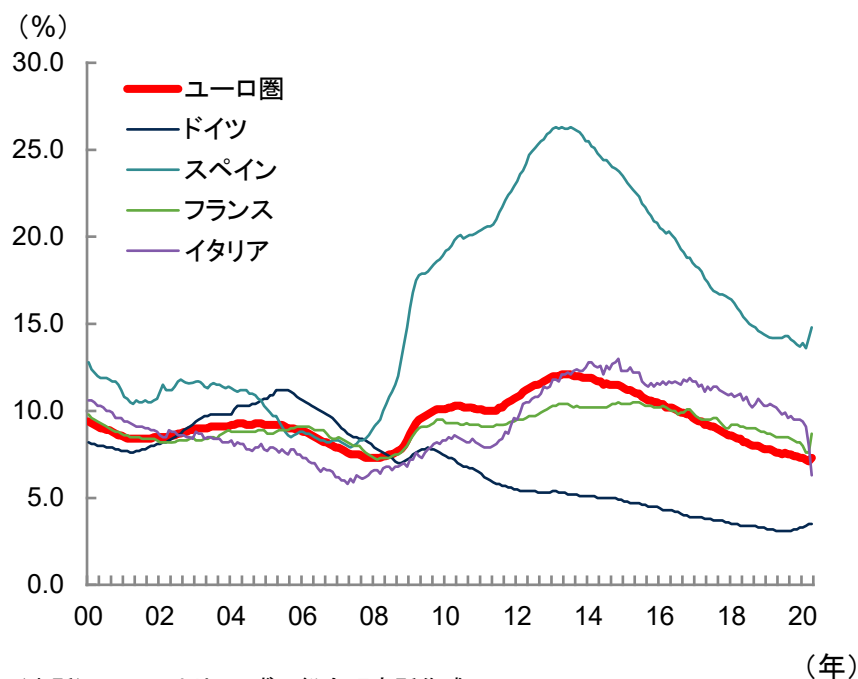
(注)ゼロが判断の節目

(出所)欧州委員会より、みずほ総合研究所作成

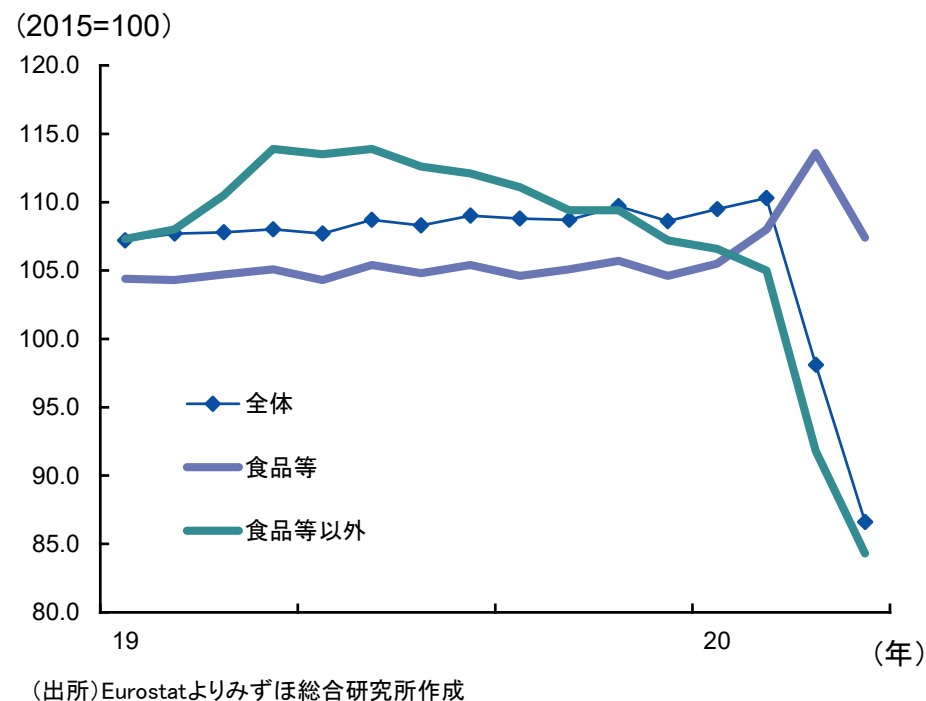
## 時短労働(部分失業)が増加し、家計所得を圧迫

- 4月のユーロ圏失業率は7.3%と、前月から0.2%ptの上昇にとどまった
  - イタリアでは、ロックダウンにより求職活動ができなかったことや、解雇が原則禁止(3月17日から2カ月間)とされたことなどから、失業率が低下
- 一方欧州各国で、所得減を伴う時短労働者数が高止まりし、家計を圧迫。4月の実質小売売上高(自動車除く)は、前年比▲19.8%と前月(同▲9.0%)からさらに減少
  - 5月の消費マインドには持ち直しがみられており、今後小売売上高は、小幅の反動増がみられる見込み

### ユーロ圏:失業率



### ユーロ圏:実質小売売上高(自動車除く)



## コア・インフレ率は1%近傍で横ばい推移が続く見込み

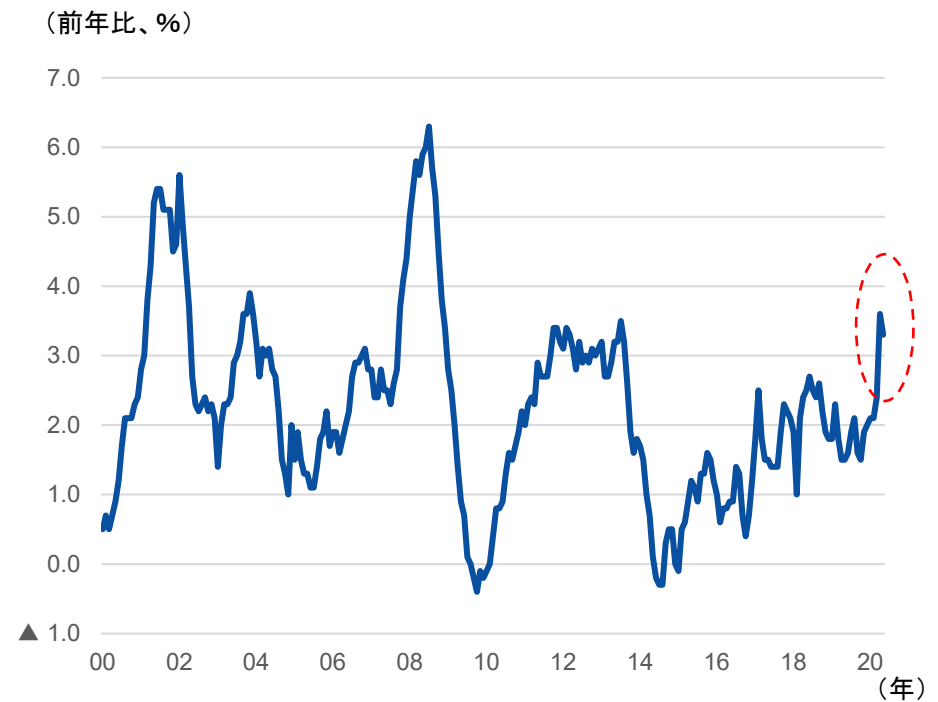
- 5月のユーロ圏インフレ率(速報値)は、前年比+0.1%と、前月から▲0.2%ポイントの低下
  - エネルギー価格が前年比▲12.0%と、2009年7月以来の低い伸びとなったことが主因
  - 食料品などは需要増が続き、同+3.3%と高い伸び率を維持
- エネルギーや食料品など振れの大きな項目を除いたコア・インフレ率は、同+0.9%と安定的に推移

### ユーロ圏の消費者物価



(出所) Eurostatより、みずほ総合研究所作成

### ユーロ圏の食料品等の価格推移



(出所) Eurostatより、みずほ総合研究所作成

## ドイツ連立政権は1,300億ユーロの追加景気対策案を決定

- ドイツ連立政権は、6月3日、名目GDP比3.8%規模の追加景気対策案で合意
  - 年内の消費喚起にも力を入れる内容に
    - 付加価値税の軽減は、2020年7月1日から12月末まで実行され、年後半の家計消費を喚起
    - 新車購入補助については、EVIに限定

### ドイツ:追加景気対策パッケージ案(1,300億ユーロ)

主要施策	概要	対策規模 (名目GDP比)	実施期間
付加価値税軽減	・ 19%→16% (軽減税率の場合: 7%→5%)	200億ユーロ (0.6%)	2020年7月～12月
子供手当	・ 子供一人当たり300ユーロ (一人親の場合、600ユーロ)	43億ユーロ (0.1%)	1回のみ
将来パッケージ	・ EV購入補助の上乗せ (22億ユーロ) ・ 水素利用 (70億ユーロ) ・ 建物省エネ化 (10億ユーロ)、等	500億ユーロ (1.5%)	—
つなぎ支援	・ 宿泊、外食セクター等への支援	250億ユーロ (0.7%)	2020年6～8月
電気料金軽減	・ 再エネ賦課金の軽減	110億ユーロ (0.3%)	2021年
自治体支援	・ 低所得者向け住宅補助支援 ・ 事業税の減収の半分を補填 ・ 公共交通、医療の強化支援	—	2020～2021年

(出所)ドイツ連邦政府HP、Spiegelより、みずほ総合研究所作成



## ECBが追加緩和、PEPPの増額と期間延長を決定

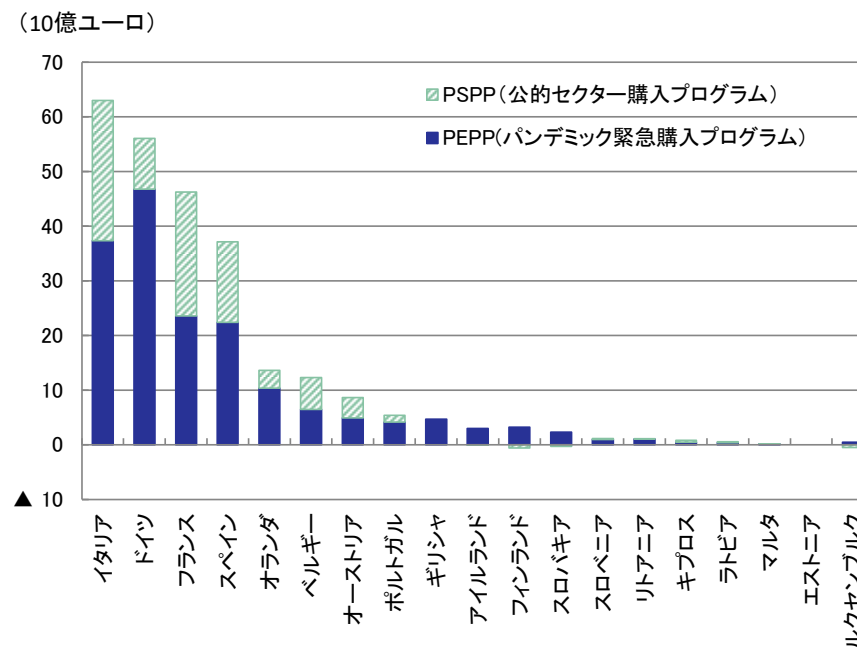
- ECBは、パンデミック緊急購入プログラム(PEPP)の6,000億ユーロ増額と、6カ月間の期間延長という追加緩和を決定(6月4日)。PEPPは総額1兆3,500億ユーロ、2021年6月末までのプログラムへ
  - ECBは、景気見通しの悪化と物価見通しの下方修正をPEPP増額の理由として表明。更なる延長にも含み
  - 3~5月の国別累積公債購入額をみると、イタリア公債の購入額が最大。ECBによる国債購入のペースが縮小すると予想される2022年以降に金利上昇リスクあり
- 当面は政策効果を確認するステージに。更なる増額の可能性あり

### ECB政策理事会(6/4)のポイント

政策金利(据え置き)	主要リファイナンスオペ金利：0% (据え置き) 限界貸出ファシリティ金利：0.25% (据え置き) 預金ファシリティ金利：▲0.5% (据え置き)
資産購入(PEPP)の規模拡大	7,500億ユーロから6,000億ユーロ増額し総額で1兆3,500億ユーロの購入プログラムへ。
資産購入(PEPP)の期間延長	2020年末までから6カ月延長し、少なくとも2021年6月、コロナ危機が収束したと判断されるまで実施。
PEPP再投資政策の明確化	PEPPで購入した証券は、少なくとも2022年末まで再投資
スタッフ経済見通し	2020・21・22年の成長率は各▲8.7%、+5.2%、+3.3%。コアインフレ率は、同0.8%、0.7%、0.9%

(出所)ECBより、みずほ総合研究所作成

### ECBの3~5月の国別累積公債購入額

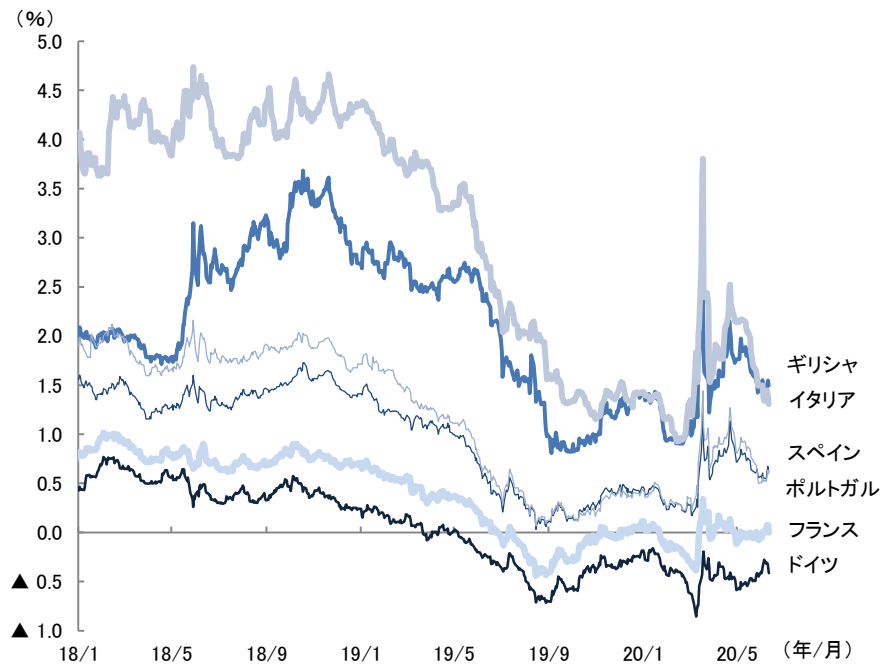


(出所)ECBより、みずほ総合研究所作成

## 欧州債券市場: 独10年国債利回りは▲0.4~▲0.2%程度での推移を予想

- 経済活動の再開への期待や株高の影響から、独10年国債利回りは一時▲0.2%台後半まで上昇
  - ECBによるパンデミック緊急購入プログラム(PEPP)では、公的部門購入プログラム(PSPP)対比で、イタリア・スペイン・オランダ等の南欧諸国の国債についても重点的に購入する姿勢
  - ECBによるPEPPの購入拡大および期間継続の発表(6/4)を受け、南欧諸国の対独スプレッドは縮小
- 経済活動の段階的な制限緩和が意識される中、独10年国債利回りは▲0.4~▲0.2%程度での推移を予想

### ユーロ圏国債利回りの推移(10年)



(出所) Bloombergより、みずほ総合研究所作成

### ECBの3~5月の国別累積公債購入額およびシェア

(百万ユーロ、%)

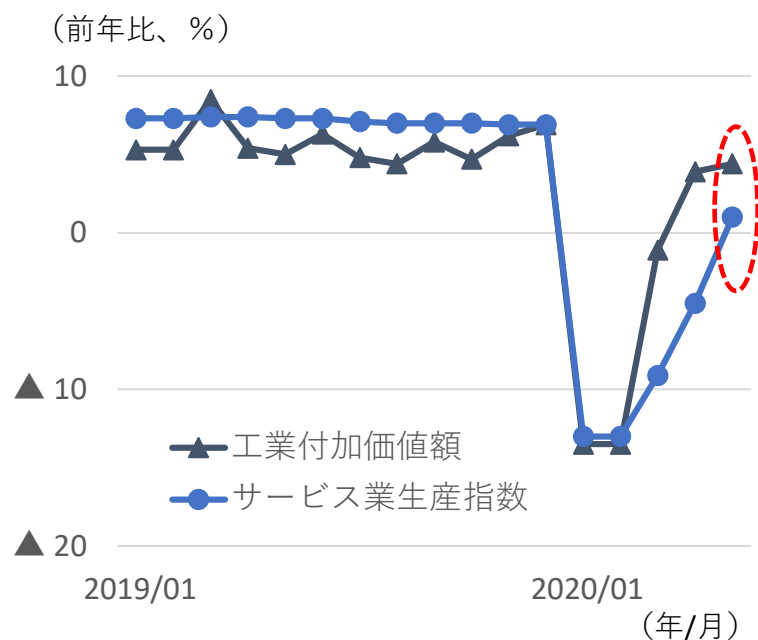
	PEPP		PSPP		購入差額
	購入額	シェア	購入額	シェア	
イタリア	37,365	20.0%	25,627	29.9%	11,738
ドイツ	46,749	25.1%	9,295	10.8%	37,454
フランス	23,575	12.6%	22,657	26.4%	918
スペイン	22,392	12.0%	14,761	17.2%	7,631
オランダ	10,389	5.6%	3,213	3.7%	7,176
ベルギー	6,461	3.5%	5,871	6.8%	590
オーストリア	4,914	2.6%	3,730	4.3%	1,184
ポルトガル	4,150	2.2%	1,274	1.5%	2,876
ギリシャ	4,690	2.5%	0	0.0%	4,690
アイルランド	3,000	1.6%	-47	▲0.1%	3,047
フィンランド	3,232	1.7%	-586	▲0.7%	3,818
スロバキア	2,303	1.2%	-314	▲0.4%	2,617
スロベニア	938	0.5%	213	0.2%	725
リトアニア	1,051	0.6%	59	0.1%	992
キプロス	481	0.3%	324	0.4%	157
ラトビア	396	0.2%	169	0.2%	227
マルタ	123	0.1%	28	0.0%	95
エストニア	0	0.0%	0	0.0%	0
ルクセンブルク	459	0.2%	-466	▲0.5%	925
合計	186,603	100%	85,808	100%	-

(出所) ECBより、みずほ総合研究所作成

## 4. 中国経済・新興国金融市場の動向：工業生産は前年比横ばい圏で推移

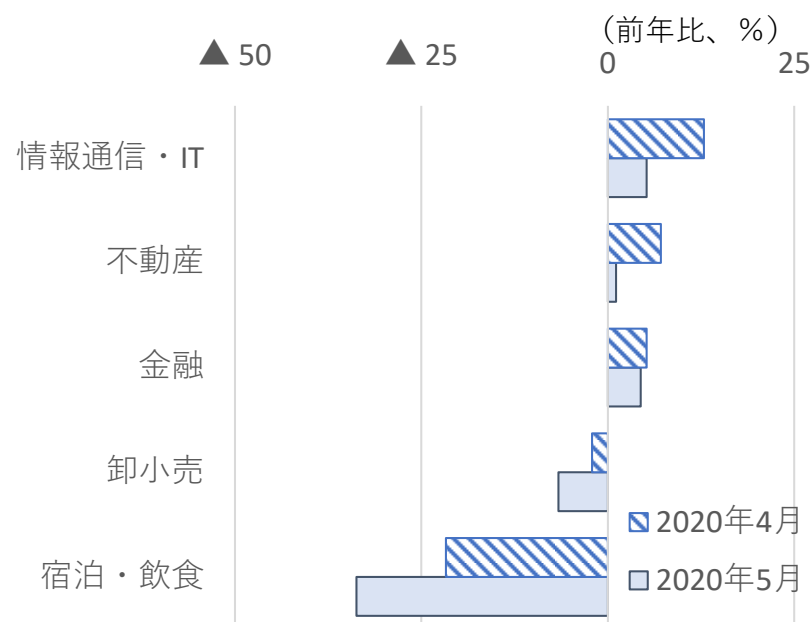
- 5月の工業付加価値額は、前年比+4.4%と前月(同3.9%)から小幅に改善
  - インフラ関連(建機、セメント等)や自動車の生産が拡大。PC生産は増勢がやや鈍るも前年比で高水準が続く
- サービス業の活動を示す指数は前年比+1%(前月▲4.5%)と、低水準ながらもプラス圏まで回復
  - ITや不動産、金融業が好調な一方、小売や宿泊・飲食は依然マイナス圏

### 工業付加価値額・サービス業生産指数



(注)いずれも実質。2019年は年初来累計の前年比  
 (出所)中国国家统计局、CEIC dataより、みずほ総合研究所作成

### サービス業生産指数(主要業種)

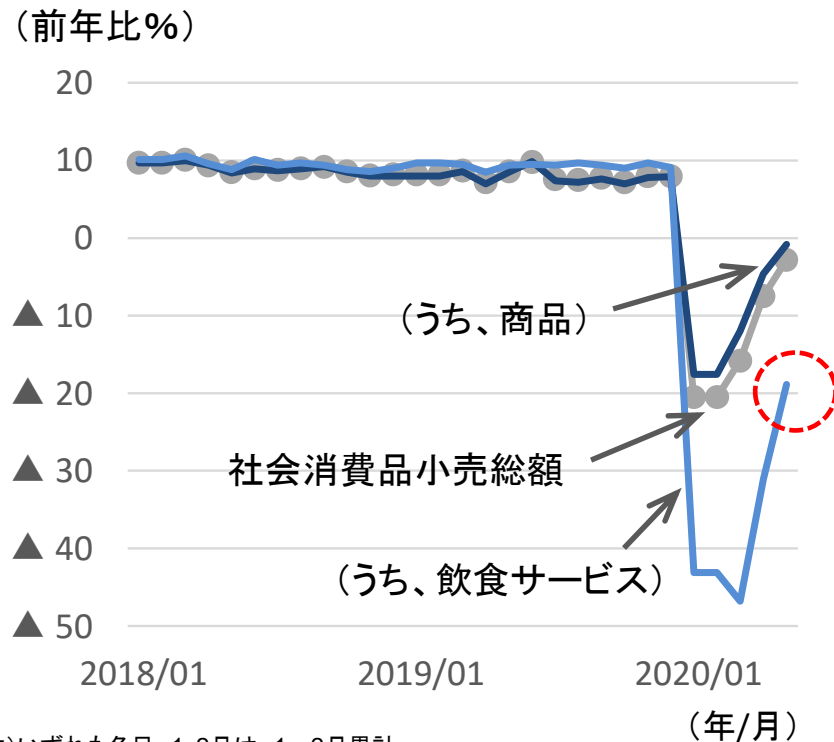


(出所)中国国家统计局より、みずほ総合研究所作成

## 個人消費は財消費が前年並みまで回復。失業率は依然高止まり

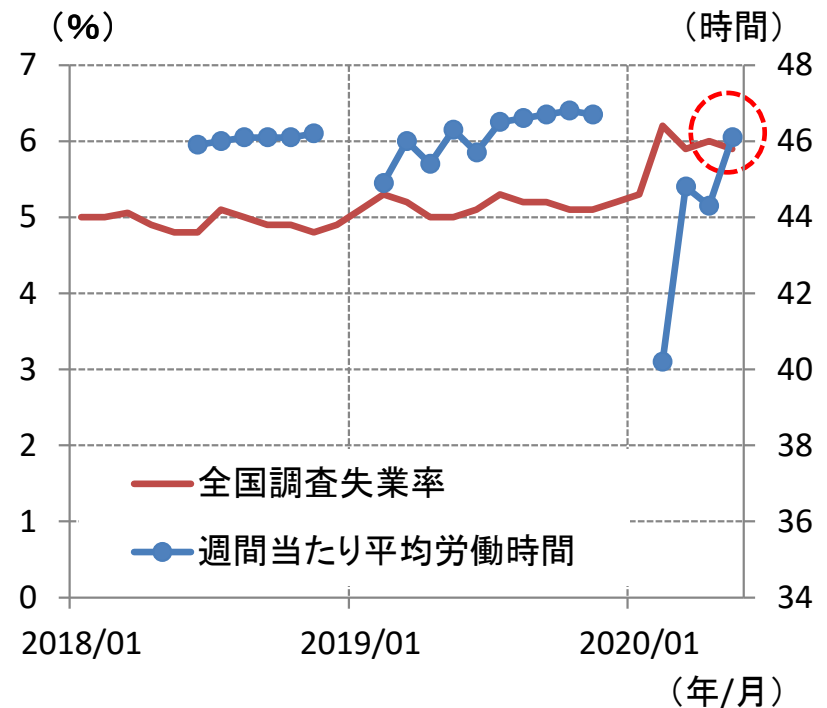
- 5月の小売は、前年比▲2.8%。改善は続いているものの、依然として前年比マイナス圏で推移
  - 財消費が同▲0.8%と、概ね前年並みの水準まで回復。飲食サービスは▲18.9%と、回復テンポは引き続き緩慢
- 雇用環境に改善はみられず、今後も消費回復ペースを鈍らせる要因に
  - 調査失業率は、5.9%と4月(6%)から概ね横ばい推移。週間平均労働時間は、46.1時間と、昨年並みの水準(46時間)に戻る

### 社会消費品小売総額



(注)いずれも名目。1・2月は、1~2月累計  
 (出所)中国国家统计局、CEIC dataより、みずほ総合研究所作成

### 失業率・週間平均労働時間

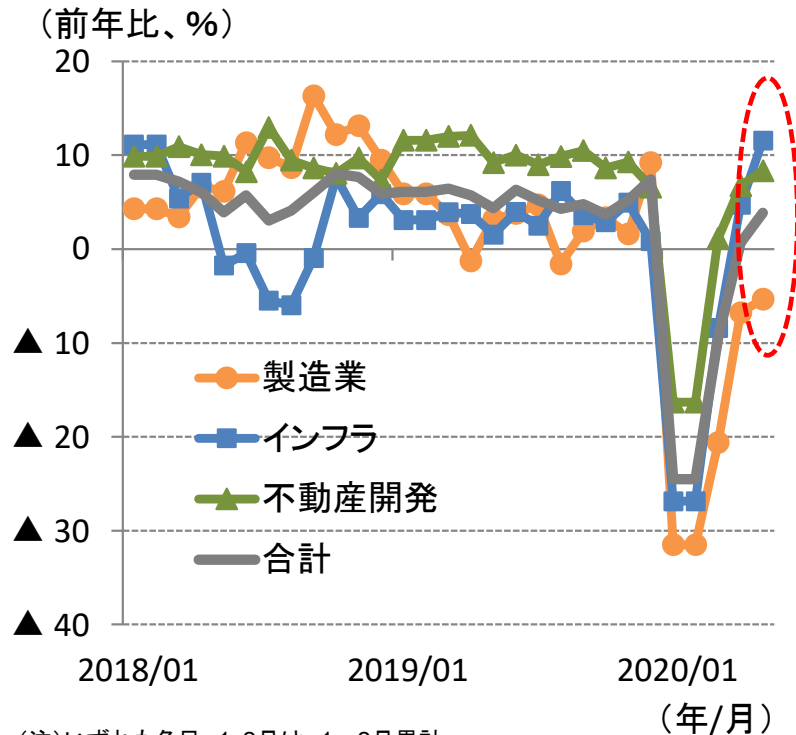


(出所)中国国家统计局、CEIC data、windより、みずほ総合研究所作成

## 投資は、インフラを中心に回復が継続。製造業も改善するが依然弱い

- 5月の固定資産投資は、前年比+3.9%と、前月(+0.7%)からプラス幅拡大
  - インフラの伸びが+10.9%と前月(+4.8%)から拡大したほか、不動産開発投資も+8.4%(前月+6.8%)と拡大
    - 建築物に用いられる異形棒鋼の在庫の伸びは4月中旬にピークアウトし、縮小傾向が継続
  - 他方、製造業は、▲5.3%。前月(▲6.7%)から改善するも小幅にとどまる

### 固定資産投資



(注)いずれも名目。1・2月は、1~2月累計  
(出所)中国国家统计局、CEIC dataより、みずほ総合研究所作成

### 鋼材(異形棒鋼)の在庫状況

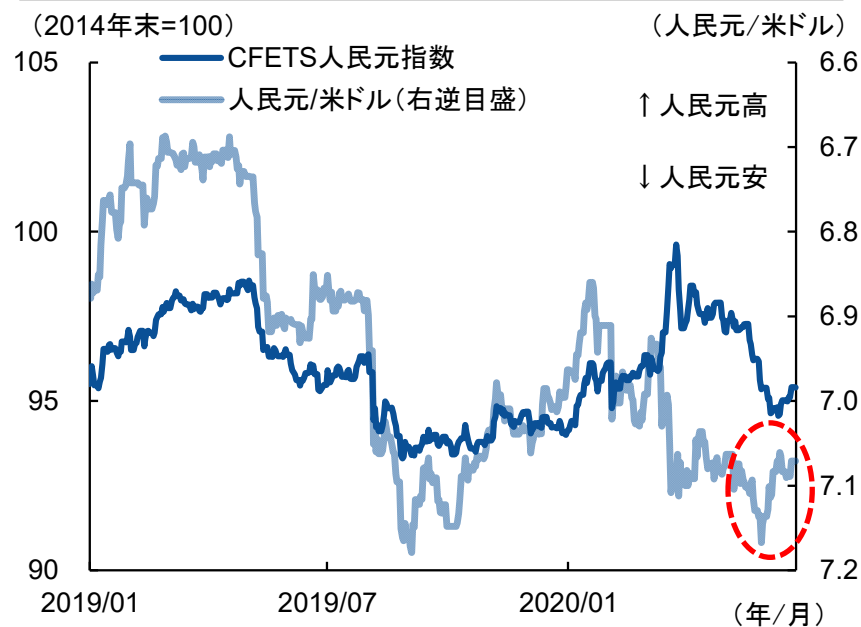


(注)直近は2020年5月6~12日  
(出所)windより、みずほ総合研究所作成

## 人民元は米中対立懸念に左右される展開。上海株は経済対策への期待から上昇

- 人民元の対ドルレートは、香港問題をめぐって米中対立が深まるなか、往って来いの展開に
  - 5/22に全人代において香港版「国家安全法」が審議入りしたことを受け、米国が香港に対する特別待遇の一部停止等の制裁を発動するとの観測から、米中対立懸念が高まり、元安が進行。5/26には一時、昨年9/3につけた過去10年間最安値(7.1789)に近づく水準まで元安が進展。その後、米トランプ大統領が5/29に示した香港への特別待遇の見直しは想定の範囲内と受け止められたこと等から、6月入り後は元高に戻す展開に
- 上海総合指数は、経済対策や金融緩和への期待が下支えとなり反発
  - 5月の連休(5/1~5/5)明け後、米中対立懸念の高まりから軟調に推移していたものの、5/28に全人代が閉幕したことで、景気下支え策の進展や、人民銀による新たな金融緩和策への期待から反発し、6/1には2,900PTを回復

### 人民元の対ドルレート



(出所) Bloombergより、みずほ総合研究所作成

### 上海総合指数

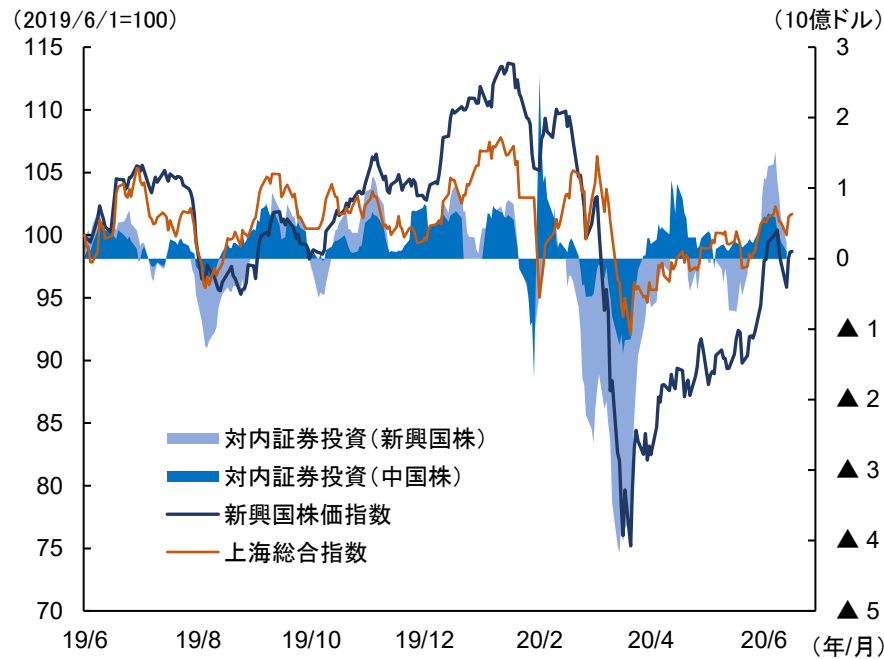


(出所) 上海証券取引所、windより、みずほ総合研究所作成

## 新興国金融市場：足元で持ち直しの動きも、勢いを欠く

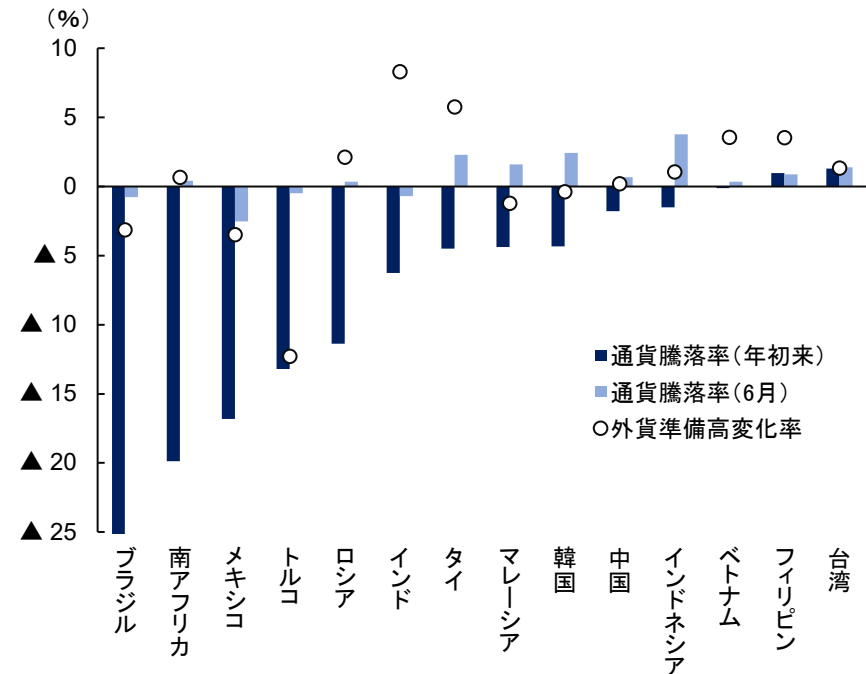
- 新興国株は、中国株の持ち直しが続き、6月は中国以外の新興国株への対内投資も回復傾向に
  - 米国株の上昇による要因が大きく、新興国では感染収束が見えないため、不安定な値動きが続く見込み
- 新興国通貨も、年初来では多くが通貨安も、足元では経済活動の再開や下落後の反発により持ち直しの動き
  - トルコ、ブラジルなどでは通貨安圧力を緩和するため為替介入の動きが見られ、外貨準備高は減少
- もっとも新興国のファンダメンタルズは厳しく、新興国株・通貨は足元で持ち直しも上値は重いと見込む

### 新興国株と対内証券投資



(注) 新興国株価指数は、MSCIエマージング。対内証券投資は7日移動平均  
(出所) Refinitiv、MSCI、IIFより、みずほ総合研究所作成

### 新興国通貨と外貨準備高の変化率

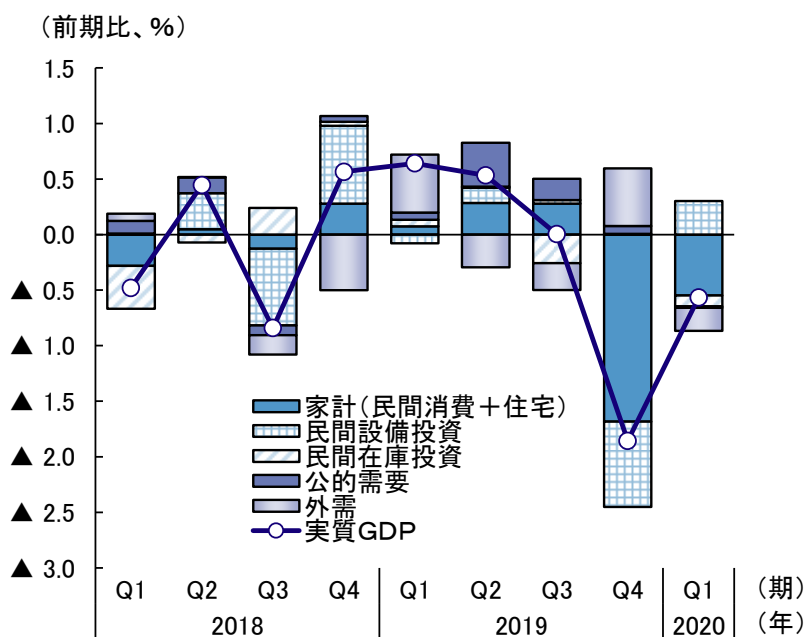


(注) 外貨準備高変化率は、直近公表残高と2019年末残高の比較  
(出所) Refinitiv、各国中央銀行より、みずほ総合研究所作成

## 5. (1) 日本経済の動向: 1~3月期2次QEは前期比▲2.2%と上方修正

- 2020年1~3月期の実質GDP成長率(2次QE)は、前期比▲0.6%(年率▲2.2%)と1次QEの前期比▲0.9%(年率▲3.4%)から上方修正
  - 設備投資の上方修正が主因。1~3月期の法人企業統計は新型コロナウイルスの影響で回収率が低く、影響をより大きく受けた企業ほど回答していない可能性が高いことから、上方バイアスがかかっているとみられる
  - 法人企業統計は7月末に確報値が発表される予定。4~6月期のQEが公表されるタイミングで1~3月期の設備投資も下方修正される可能性が高く、現時点では景気判断修正の材料とならず

### 2020年1~3月期2次QE



	2019				2020	1次QE
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	
実質GDP	0.6	0.5	0.0	▲1.9	▲0.6	▲0.9
(前期比年率)	2.6	2.1	0.0	▲7.2	▲2.2	▲3.4
(前年比)	0.8	0.9	1.7	▲0.7	▲1.7	▲2.0
内需	0.1	0.8	0.2	▲2.4	▲0.4	▲0.7
	(0.1)	(0.8)	(0.2)	(▲2.3)	(▲0.4)	(▲0.7)
民需	0.1	0.6	0.1	▲3.3	▲0.5	▲0.9
	(0.1)	(0.4)	(0.1)	(▲2.4)	(▲0.3)	(▲0.7)
個人消費	0.1	0.5	0.4	▲2.9	▲0.8	▲0.7
住宅投資	1.4	▲0.2	1.2	▲2.3	▲4.2	▲4.5
設備投資	▲0.5	0.9	0.2	▲4.8	1.9	▲0.5
在庫投資	(0.1)	(0.0)	(▲0.3)	(0.0)	(▲0.1)	(▲0.0)
公需	0.3	1.6	0.8	0.3	▲0.0	▲0.0
	(0.1)	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(▲0.0)	(▲0.0)
政府消費	▲0.2	1.5	0.7	0.2	0.0	0.1
公共投資	2.4	1.7	1.0	0.5	▲0.6	▲0.4
外需	(0.5)	(▲0.3)	(▲0.2)	(0.5)	(▲0.2)	(▲0.2)
輸出	▲1.8	0.2	▲0.6	0.4	▲6.0	▲6.0
輸入	▲4.5	1.8	0.7	▲2.4	▲4.9	▲4.9
名目GDP	1.1	0.6	0.4	▲1.5	▲0.5	▲0.8
GDPデフレーター(前年比)	0.2	0.4	0.6	1.2	0.9	0.9

(注)右表は言及のない限り実質前期比、( )内はGDP成長率への寄与度(出所)内閣府「四半期別GDP速報」より、みずほ総合研究所作成



## 4～6月期の鉱工業生産は10%を超える減少に

- 4月の鉱工業生産は前月比▲9.1%（3月同▲3.7%）と急減
  - 輸送機械（同▲31.7%）と鉄鋼・非鉄金属工業（同▲14.3%）が大幅に低下
- 4～6月期の生産計画は前期比▲12.8%。生産活動のボトムは5月となる可能性大
  - 予測指数は5月前月比▲4.1%、6月同+3.9%。自動車が増産に転じ、鉱工業生産のボトムは5月となる可能性大
- 情報関連（電子部品・デバイス）、資本財（除く輸送機械）の4～6月期計画は前期比▲3～▲6%とマイナス幅は小さめ。ただし、企業が設備投資を控える動きが強まり、資本財は夏場にかけて下振れる見通し

### 鉱工業生産指数と予測指数

（前期比、%）

		実績	計画		計画
		20/04	20/05	20/06	20/Q2
業種別	鉱工業生産	▲9.1	▲4.1	3.9	▲12.8
	鉄鋼・非鉄金属工業	▲14.3	▲12.7	1.6	▲24.6
	生産用機械工業	2.5	3.3	8.5	▲1.5
	汎用・業務用機械工業	▲6.6	▲2.6	▲6.0	▲12.7
	電子部品・デバイス工業	▲2.5	0.1	▲2.4	▲2.7
	電気機械工業	▲10.2	6.1	5.3	▲4.4
	情報通信機械工業	7.4	▲11.7	0.8	▲6.0
	輸送機械工業	▲31.7	▲23.6	24.2	▲41.1
財別	資本財（除く輸送機械）	0.3	2.8	1.9	▲3.2

（注）2020年2Qは4月を実績、5・6月を予測指数として計算  
（出所）経済産業省より、みずほ総合研究所作成

### 主要業種の見通し

#### 【輸送機械（自動車）】

- ・ 予測指数は5月前月比▲23.6%、6月同+24.2%。自動車メーカー各社は夏場にかけて増産（減産の緩和）を計画しており、生産水準のボトムは5月となる見通し

#### 【資本財（除く輸送機械）】

- ・ 半導体製造装置の需要増、中国の投資の戻りが早いことはプラス材料
- ・ しかし、国内で設備投資を控える動きが強まり、夏場にかけて資本財の生産は下振れる見通し

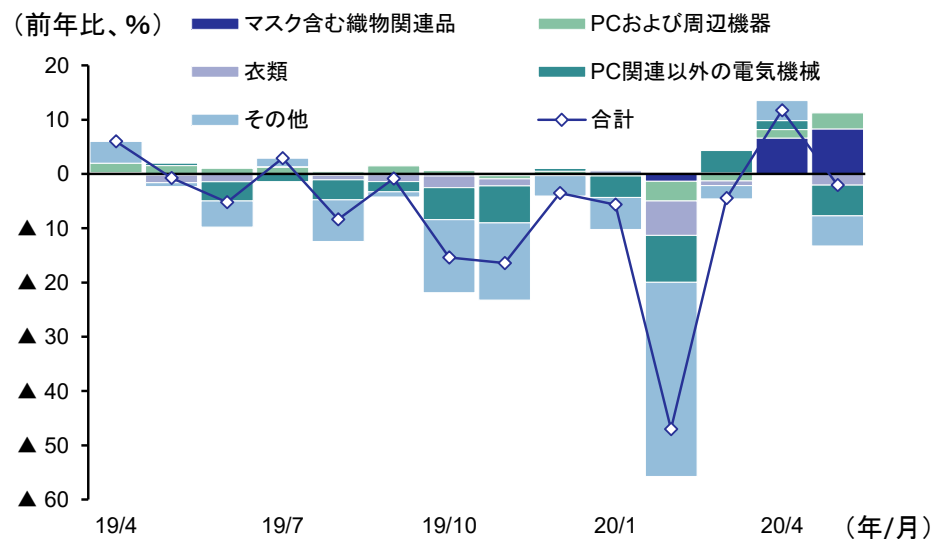
#### 【情報関連（電子部品・デバイス、情報通信機械）】

- ・ 車載半導体の需要は下振れ
- ・ 一方、5G関連需要、リモートワーク対応のためのPC需要の増加が支えとなり、生産調整は小幅にとどまる見込み

## 海外経済の弱さを受け、輸出が想定より下振れ

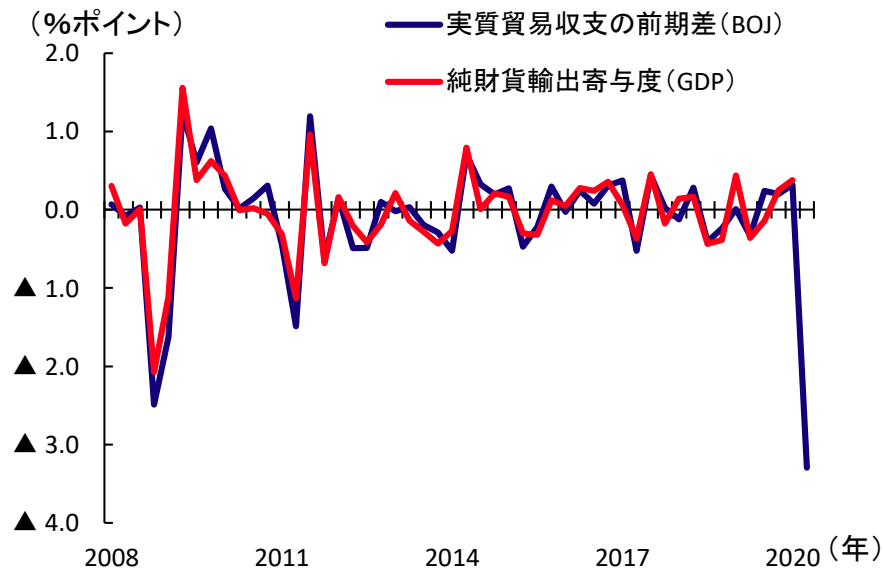
- 5月の輸出数量指数は、自動車関連を中心に前月比▲6.7%と大幅減(4~5月で見ると前期比▲20.8%)
  - 感染抑止策の緩和が先行して始まった中国向けは増加も、欧米向けの輸出が自動車を中心に減少
  - 一方、4~5月の輸入数量指数は、中国からのマスク・PCの輸入増加などにより、前期比+5.6%と増加
- 6月は輸出持ち直し、輸入減が見込まれるものの、4~6月期の外需寄与度は大幅マイナスに
  - 6月は欧米での感染防止策の緩和により輸出が持ち直し、輸入はマスク特需のはく落で減少すると予想
  - 4月見通し対比では、輸出下振れ、輸入上振れ。4~6月期GDPを▲1%以上押し下げる見込み

### 中国からの名目輸入額・品目別前年比



(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほ総合研究所作成

### 実質貿易収支の前期差と純輸出(財貨)寄与度

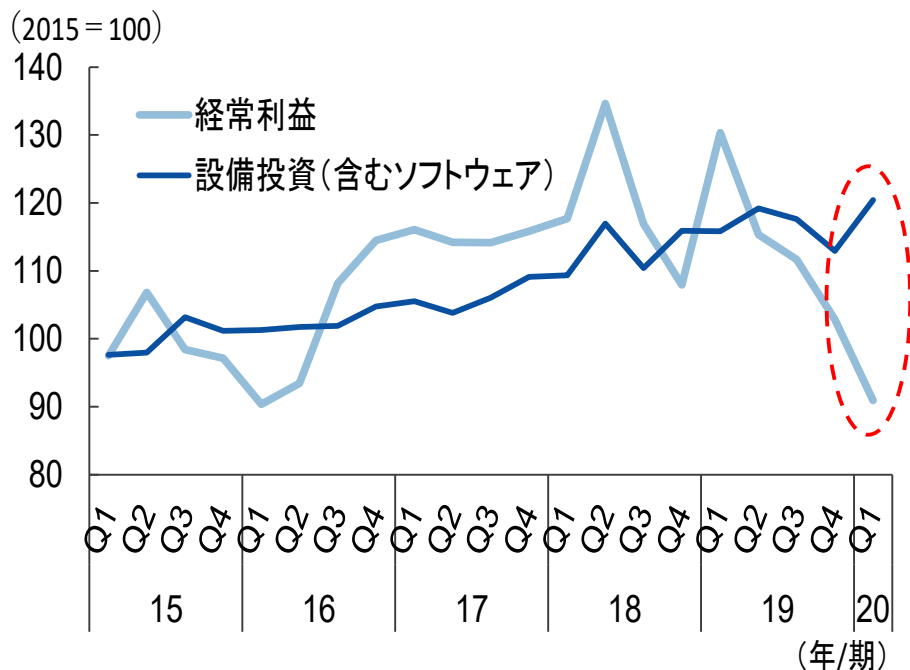


(注) 6月は5月から横ばいと仮定して、4~6月期の純輸出寄与度を計算  
 (出所) 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入の動向」より、みずほ総合研究所作成

# 1～3月期法人企業統計の設備投資は実勢より上振れ

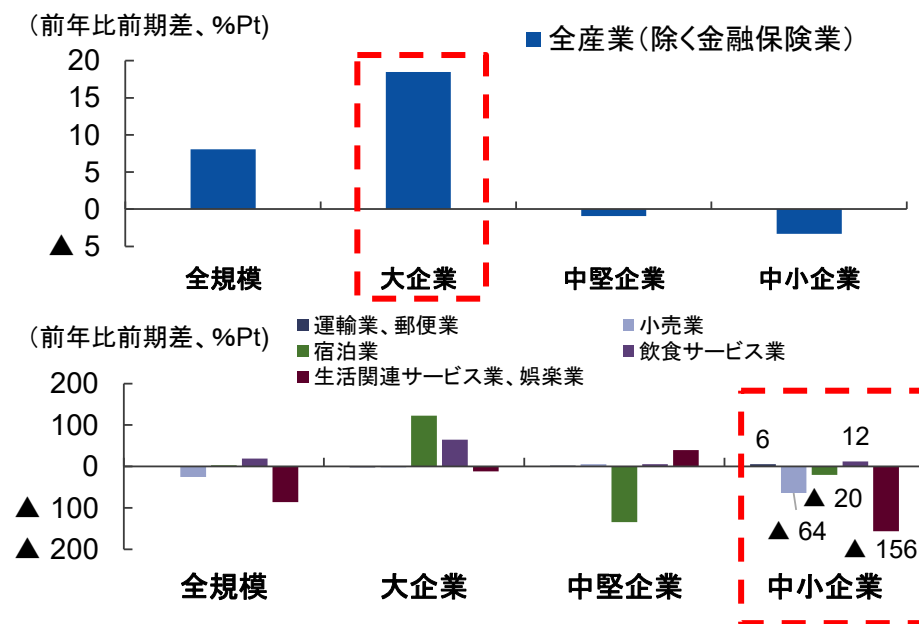
- 1～3月期の設備投資(除く金融・保険業、含むソフトウェア)は、前期比+6.7%と3四半期ぶりのプラスも、足元の実勢対比で上振れ
  - 電気業の発電所投資や不動産業の再開発投資は、新型コロナウイルス感染拡大以前の計画が進捗
  - 新型コロナウイルス感染の影響で、調査票の回収率が低下(前回調査から約10%低下)。中小企業を中心に、影響をより大きく受けている企業ほど回答していないとみられ、2カ月後(7月末ごろ)をメドに発表される確報で下方修正される可能性大
  - 経常利益は前期比▲11.6%と悪化。4～6月期の収益環境はさらに厳しく、設備投資は夏場にかけて落ち込む見通し
- 短期借入金は増加(19/Q4:前年比+3.8%→20/Q1:同+11.9%)しており、企業が手元資金の確保に動いたことを示唆。ただし、中堅・中小企業は3月時点で借入増加の動きがみられず
  - 宿泊業や生活関連サービス・娯楽業などでも中小企業では借入が伸びておらず、政府による資金繰り支援が早急に求められる状況

## 設備投資



(出所)財務省「法人企業統計季報」より、みずほ総合研究所作成

## 短期借入金

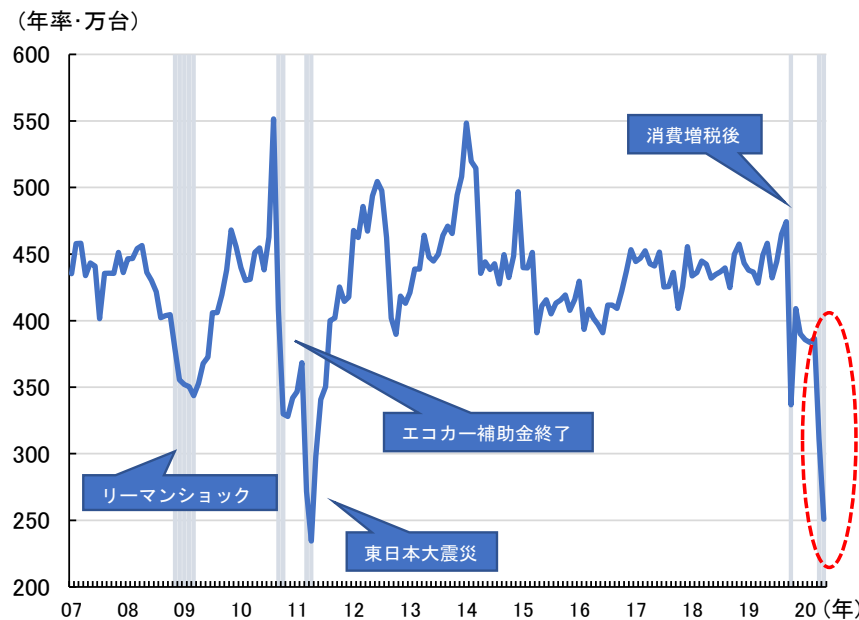


(出所)財務省「法人企業統計季報」より、みずほ総合研究所作成

## 5月の消費は底ばい。自動車が減少の一方、その他はやや持ち直し

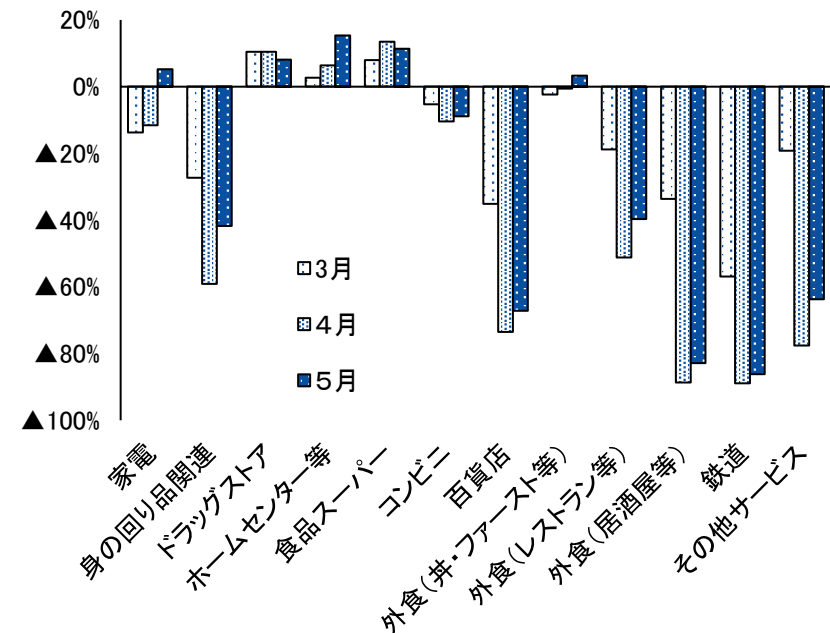
- 5月の自動車販売は前月比▲19.4%(4月同▲19.5%)と2カ月連続の大幅減
  - 水準でみると年率251万台と、東日本大震災直後(11年4月)の年率235万台に匹敵する低水準
  - 供給制約の影響が大きかった震災時は、5カ月後の11年8月に元の水準を回復。一方、外出自粛(需要ショック)の影響が大きい今回は、供給面の制約はないが、雇用者所得が毀損しており、元の水準を回復するには時間がかかる可能性大
- 5月のIRをみると、4月より前年比のマイナス幅がやや縮小する傾向。緊急事態宣言後の営業再開の影響が大きい
  - 食料品・日用品などは底堅く、ホームオフィス関連需要が好調。営業再開により、身の回り品関連などの回復傾向は明確になっているが、外出などのサービス消費の戻りは鈍い

### 自動車販売(季節調整値)



(注)みずほ総合研究所による季節調整値  
 (出所)日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会より、みずほ総合研究所作成

### 5月のIR情報(前年比)

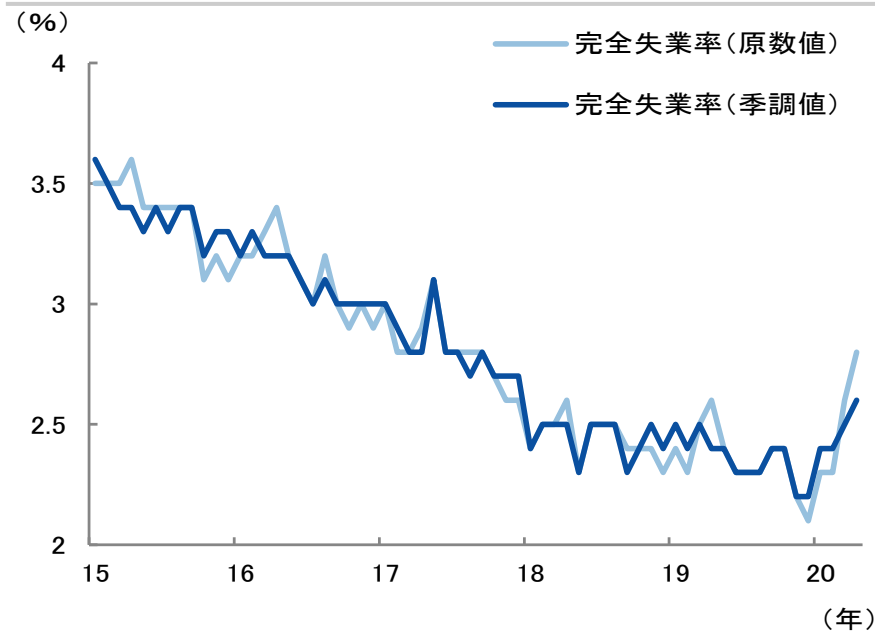


(注)各社公表値の単純平均。その他サービスは、美容・娯楽など  
 (出所)各社IR資料より、みずほ総合研究所作成

## 4月の失業率悪化は小幅だが、就業者数はすでにリーマン・ショック級の落ち込み

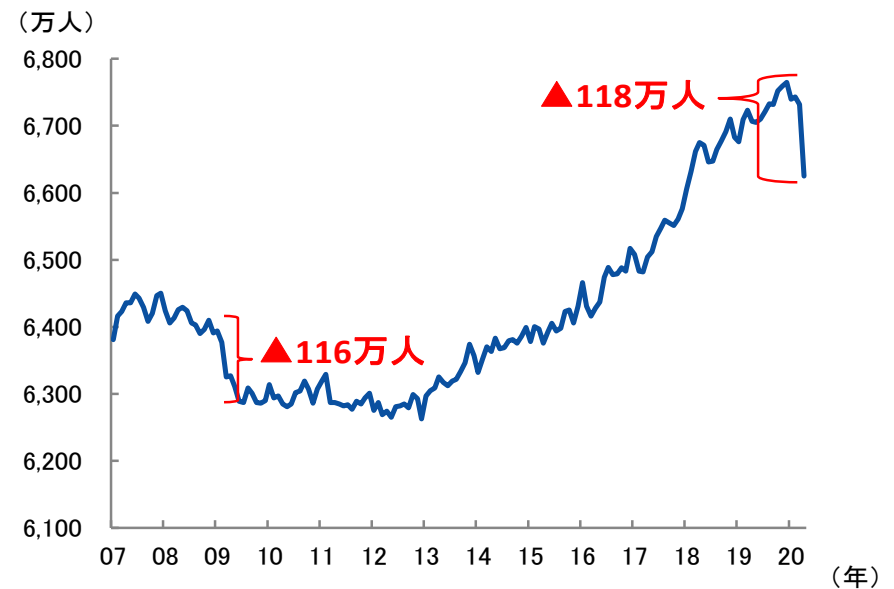
- 4月の失業率は2.6%と前月(2.5%)から小幅上昇。就業者数は前月差▲107万人と、大幅な減少
  - 就業者数の減少幅(2月~4月:▲118万人)はリーマン・ショック時の減少幅(2008年8月~2009年7月:▲116万人)に匹敵
  - 失業率の悪化が小幅にとどまったのは、職を失った労働者が、失業者ではなく非労働力人口(前月差+94万人)になったため(仮に94万人が失業者になるとすると失業率は3.9%になる計算)
  - 加えて、休業者が597万人に急増(原数値:1月との差+400万人)。緊急事態宣言が解除されたことにより、休業者の一部は6月以降仕事に復帰するとみられるが、一部は失業者となり夏場にかけて失業増加要因に

### 失業率の推移



(出所)総務省「労働力調査」より、みずほ総合研究所作成

### 就業者数の推移



(注)季節調整値

(出所)総務省「労働力調査」より、みずほ総合研究所作成

## 2次補正の真水は33兆円。資金繰り支援・家賃支援のほか予備費を大幅に増額

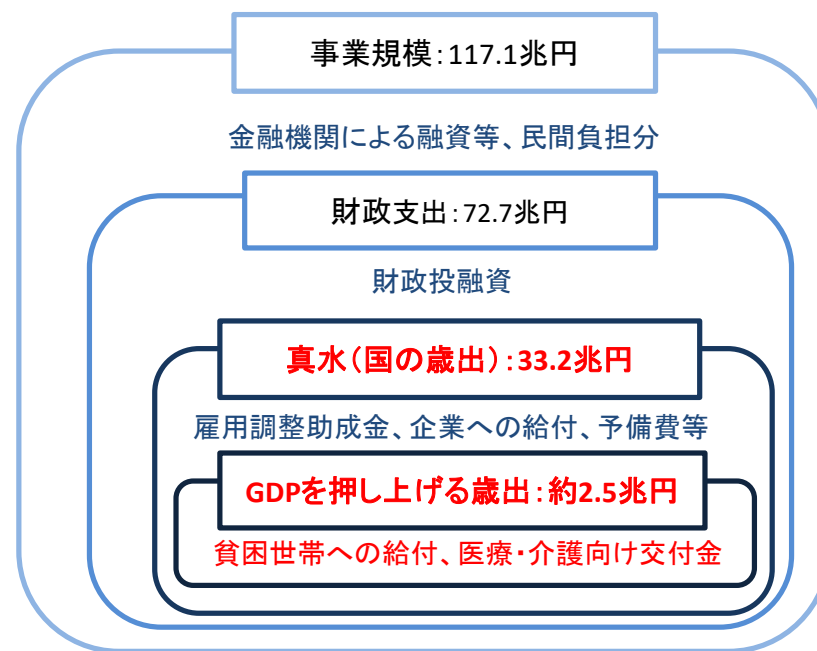
- 2次補正予算の追加歳出(真水)は33.2兆円。財政投融资・民間金融機関の融資等を含めた事業規模は117.1兆円
  - 資金繰り対応強化(11.6兆円)、家賃支援給付金創設(2.0兆円)などのほか、予備費(10.0兆円)が大幅に増額されている点が特徴
- GDPの押し上げ効果は+0.2%程度で限定的。見通し対比で上振れ要因となるのは貧困世帯への給付(7~9月期に効果発現)、感染症緊急包括支援交付金(医療・介護従事者への給付、医療・介護施設の設備導入支援等。10~12月期に効果発現)
  - 企業への給付は大半が固定費負担に対する手当となる一方で設備投資の押し上げ要因とならず。政府系金融機関等による融資は将来の返済を伴うほか、予備費は支出の有無や用途が不透明であることから経済効果には織り込まず
  - 需要刺激型の景気浮揚策ではなく資金繰り支援・生活支援に力点を置いており、妥当性のある内容と評価。早期執行が課題

### 2次補正予算の概要

(兆円)	
主な施策	予算措置
雇用調整助成金の拡充(一般会計+特別会計)	1.3
資金繰り対応の強化(企業向け融資、資本金性資金活用)	11.6
家賃支援給付金の創設	2.0
医療提供体制の強化(感染症研究包括支援交付金等)	3.0
地方創生臨時交付金の拡充	2.0
持続化給付金の対応強化	1.9
低所得ひとり親世帯への追加給付	0.1
その他(持続化補助金の拡充等)	0.6
対策予備費	10.0
追加歳出計(国費)	33.2

(出所)財務省より、みずほ総合研究所作成

### 2次補正予算の事業規模・真水



(出所)財務省、各種報道より、みずほ総合研究所作成

## (2) 国内金融政策：日銀は企業の資金繰り支援策を拡充

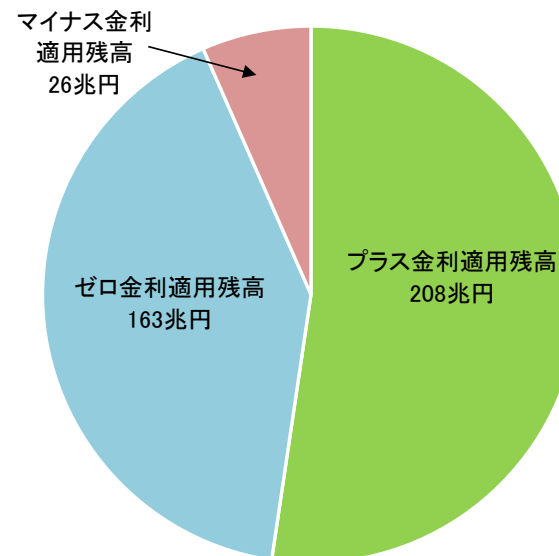
- 6月の金融政策決定会合(6/15・16)では、企業の資金繰り支援策等の総枠を75兆円から110兆円に拡充(CP・社債等買入れ：20兆円、新型コロナ対応特別オペ：90兆円)。政府の第2次補正予算での民間の無利子融資の事業規模拡大を踏まえた措置
- 景気の現状判断を「きわめて厳しい状態にある」と下方修正。企業の業況感に加え企業収益の増勢鈍化の明確化を指摘。黒田総裁はFRBが2022年まで利上げを行わない場合、日銀も政策変更は困難との見方を示す
- 企業の資金繰り支援策においては、利用残高に相当する当座預金へ+0.1%を付利。今後、当座預金において付利がなされる部分が増加していくと予想
  - 新型コロナウイルス感染症対策金融支援特別オペの貸出残高は約16兆円(貸出枠90兆円)

### 日銀の景気判断

	展望レポート(4月27日)	金融政策決定会合(6月16日)	変化
景気の現状	厳しさを増している。	きわめて厳しい状態にある。	↓
海外経済	感染症の世界的な大流行により急速に落ち込んでいる。	感染症の世界的な大流行の影響により、大きく落ち込んだ状態にある。	→
国内需要	設備投資：企業の業況感は悪化しており、増勢の鈍化が明確となっている。 公共投資：緩やかに増加している。 個人消費：雇用・所得環境に弱めの動きがみられ始めており、飲食・宿泊等のサービスを中心に大幅に減少	設備投資：企業収益や業況感は悪化しており、増勢の鈍化が明確となっている。 公共投資：緩やかに増加している。 個人消費：雇用・所得環境には弱めの動きがみられており、飲食・宿泊等のサービスを中心に大幅に減少している。	↓
輸出・生産	輸出・生産：減少している。	輸出・生産：大幅に減少している。	↓

(出所) 日本銀行より、みずほ総合研究所作成

### 当座預金の構成割合(2020年5月)



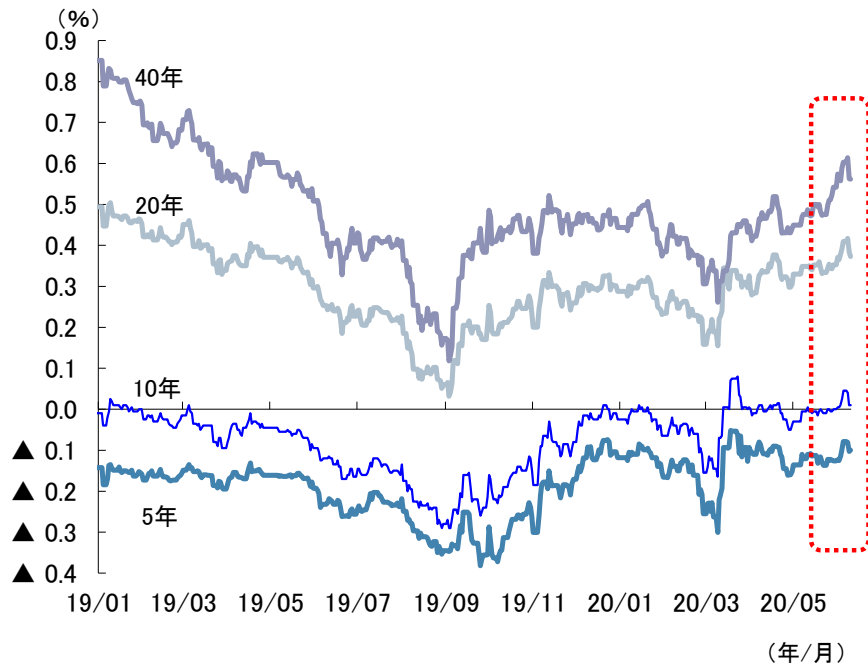
(出所) 日本銀行より、みずほ総合研究所作成

### (3) 国内債券市場：10年国債利回りはゼロ%近傍での推移を予想

- 日本の10年国債利回りは、ゼロ%近傍で推移。国債増発に伴う金利上昇が意識されるものの、日銀買入れ運営による需給の下支えもあることから、当面はゼロ%近傍での推移を予想
- 日銀は6月の国債の買入れ運営方針で、国債増発前ながらも中長期ゾーンの買入れをわずかに増額(※)
  - 中長期以下ゾーンについては日銀の買入れ方針を踏まえて、国債発行増による金利上昇をおおむね抑制
  - 買入れ増加の姿勢が示されなかった超長期債は一時大きく下落し、イールドカーブはスティープ化
 (※)6月買入れ方針の中央レンジから算出した概算値で計算

- S&Pは日本国債格付けのアウトルックを「安定的」に下方修正(6/9)。変更に伴う円債市場への影響はみられず

#### 国債利回りの推移



(出所) Bloombergより、みずほ総合研究所作成

#### S&Pによる日本国債格付けのアウトルック下方修正

変更内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本の長期ソブリン格付けのアウトルックを「ポジティブ」から「安定的」に変更</li> <li>※長期・短期国債格付けはそれぞれ「A+ / A-1」に据え置き</li> </ul>
変更理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>財政パフォーマンスの悪化から、今後1~2年間に日本の一般政府債務残高の対名目GDP比率が安定化するかにして不透明感が強まっているとの見方を反映</li> </ul>
格上げの可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後、財政回復がS&amp;P社の現在の予想を大幅に上回るペースで進むと判断した場合には格上げする可能性</li> <li>金融政策の信頼性が改善し、低いプラス水準で安定したインフレ期待が日本に定着したとS&amp;P社が考える場合にも格上げする可能性</li> </ul>
格下げの可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>構造的な変化に起因して経済成長率が継続的に他の高所得経済を下回り、かつ、デフレ再燃によって長期的に財政パフォーマンスに圧力がかかる場合には格下げする可能性</li> </ul>

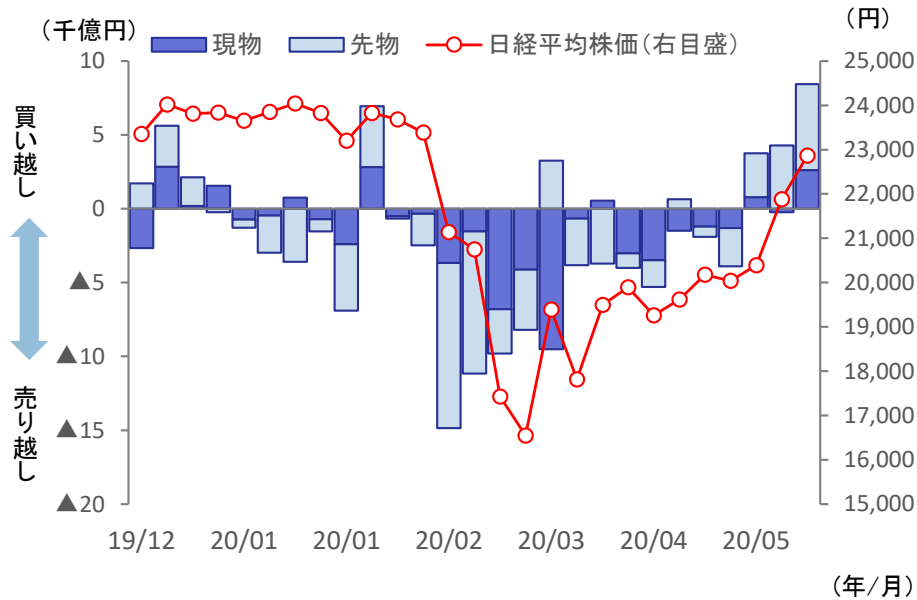
(出所) S&Pグローバル・レーティング・ジャパンより、みずほ総合研究所作成



## (4) 国内株式市場：海外投資家の先物買いを受けて回復。当面の上値は限定的

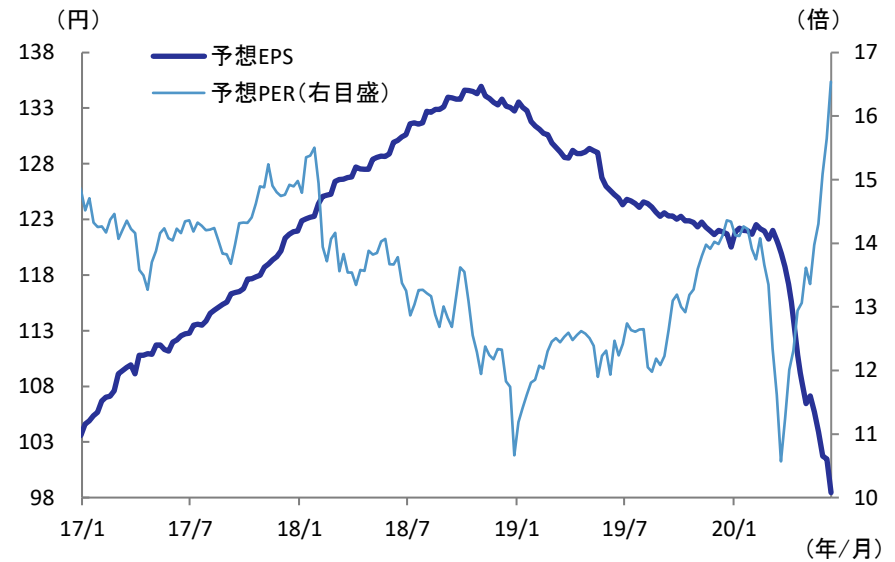
- 日経平均株価は一時23,000円を上抜け。最大下落幅の95%を回復
  - 世界的な割安株買い戻しの動きを背景に、金融や輸送用機器などが押し上げ
- 4月の主たる買い手であった個人は利益確定の動き。一方、海外投資家は先物を中心に買い戻しの動き
  - 総じて投機的な資金流入を背景に過熱感が高まっていたが、足元では利益確定売りから下落。
- 割高感が強く、予想収益の底入れが遅れていることから、当面は上値が重い展開となろう

### 海外投資家の売買動向と日経平均株価



(注) 二市場1・2部合計  
(出所) 日本取引所グループより、みずほ総合研究所作成

### TOPIXの予想PERと予想EPS

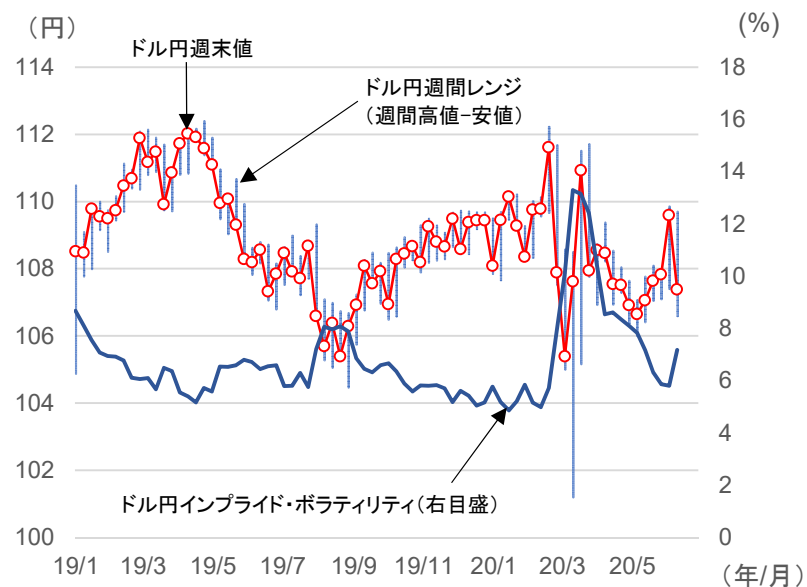


(注) 予想PERは12カ月先、予想EPSは12カ月先の加重平均  
(出所) Refinitivより、みずほ総合研究所作成

## 6. 為替市場:ドル円は100円台後半でのみみ合いを想定

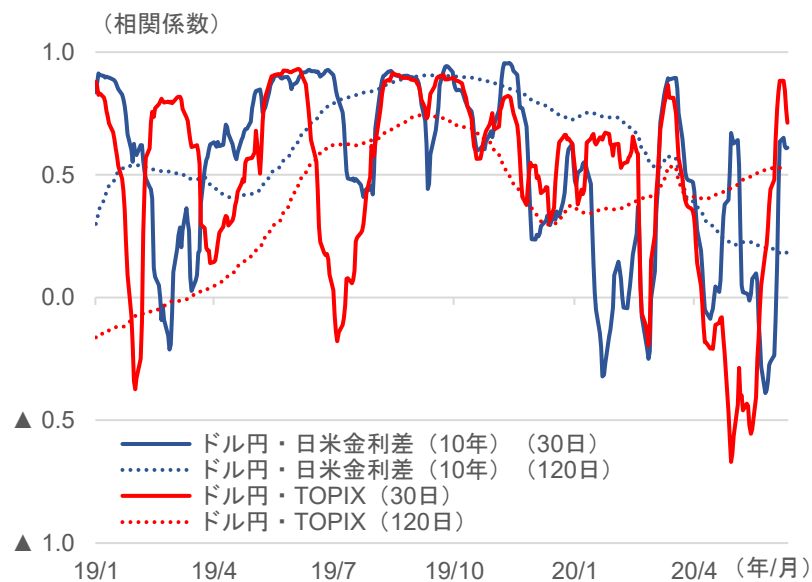
- ドル円相場は株価・金利動向に振らされ、やや値動きの荒い展開。インプライドボラティリティも小幅に上昇
- ドル円と日米金利差・ドル円とTOPIXの相関係数はともに短期的(30日)に上昇
  - ハト派的な内容となったFOMC(6/10)や新型コロナウイルス第二波への警戒感から株価は急落し、日米金利差は米金利主導で縮小。ドル短期金融市場は安定しており、ドル円相場は円高で反応
- ドル円相場は引き続き100円台後半でのみみ合いを想定。ただし、新型コロナ第2波への警戒感が高まっており、リスクオフ加速による円高進行には要留意

### ドル円週間値幅とインプライド・ボラティリティ



(注)インプライド・ボラティリティは3か月・アット・ザ・マネー(ATM)の週末値  
(出所)Bloombergより、みずほ総合研究所作成

### ドル円と日米金利差・TOPIXの相関

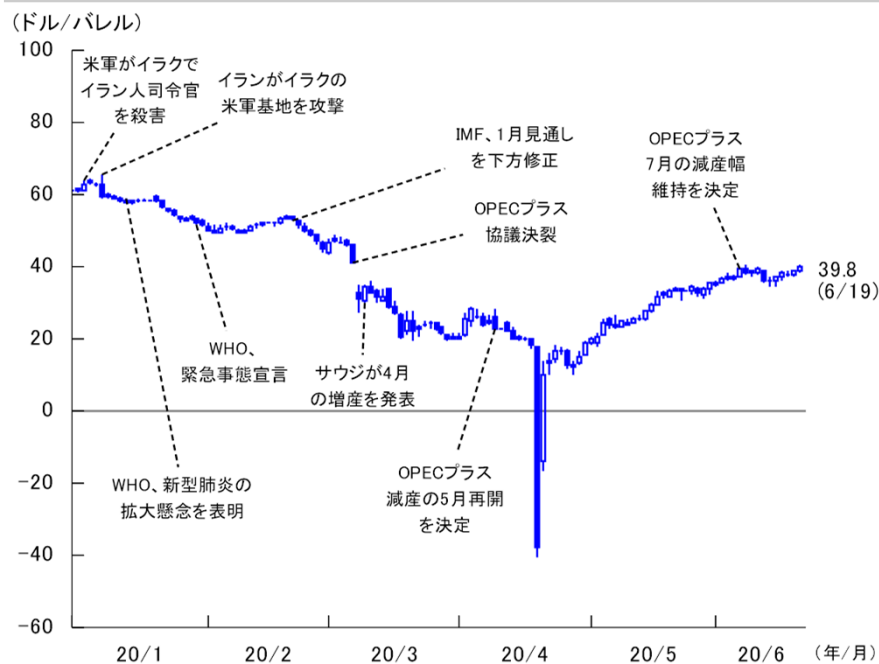


(出所)Bloombergより、みずほ総合研究所作成

## 7. 原油市場: 需給の改善期待が原油相場の上昇要因に

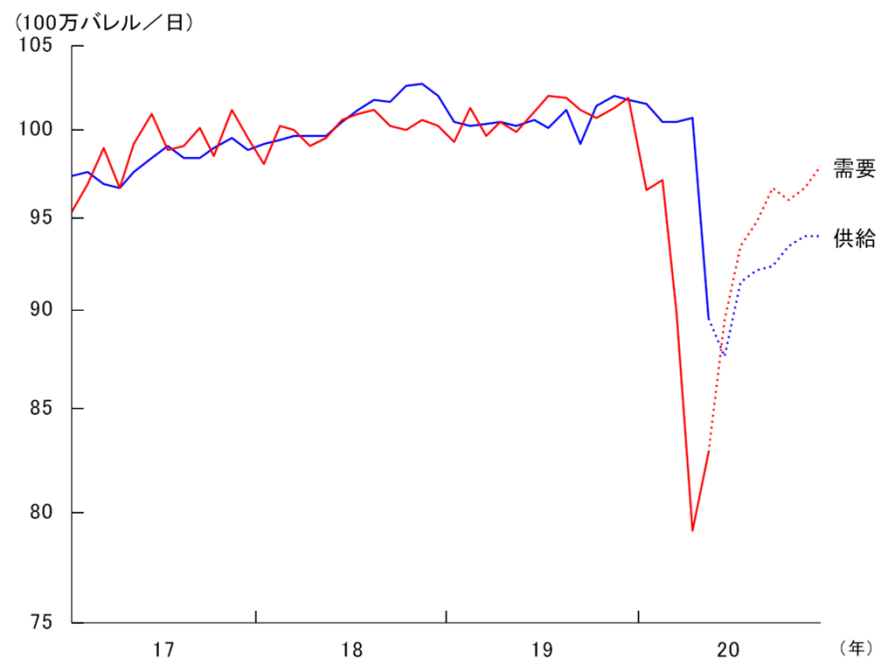
- 原油価格は緩やかに上昇。背景には経済活動の再開による原油需要の回復と協調減産による需給改善期待
  - OPECプラスは7月についても、減産幅を5～6月と同じ日量970万バレルに決定。順守率を高めることにも合意
- OPECプラスが減産を継続すれば、超過供給は解消へ
  - 米国の原油生産も日量250万バレル減少。市場では夏場以降の需給ひっ迫観測が、原油相場の押し上げ要因に
- ただし、コロナショックで積み上がった過剰在庫の解消には2021年いっぱいかかるとみられ、相場の上昇圧力を減殺
  - 米国が増産に転じたりやOPECプラスの順守率が低下する可能性があることも原油相場の上値を抑える要因

### 原油相場の予測 (WTI)



(出所)Refinitivより、みずほ総合研究所作成

### 原油需給の推移



(注)点線は、2020年6月以降についてのEIA 予測

(出所)EIAより、みずほ総合研究所作成

## 8. 予測値一覧

		○メインシナリオ					○サブシナリオ1				○サブシナリオ2			
		2020/ 1-3	4-6	7-9	10-12	2021/ 1-3	2020/ 4-6	7-9	10-12	2021/ 1-3	2020/ 4-6	7-9	10-12	2021/ 1-3
米 国	F F レ ー ト (期末値、%)	0.00~ 0.25	0.00 ~0.25	0.00 ~0.25	0.00 ~0.25	0.00 ~0.25	0.00~ 0.25	0.00~ 0.25	0.00~ 0.25	0.00~ 0.25	0.00~ 0.25	0.00~ 0.25	0.00~ 0.25	0.00~ 0.25
	10年国債利回り (%)	1.38	0.66	0.65	0.70	0.80	0.70	0.85	0.90	1.00	0.60	0.70	0.50	0.50
	ダウ平均株価 (ドル)	26,679	24,500	24,200	24,400	24,500	24,500	26,100	26,700	27,300	24,500	23,000	20,700	19,600
日 本	ユーロ円 TIBOR (3か月、%)	0.02	-0.03	-0.05	-0.05	-0.05	0.02	0.03	0.03	0.04	0.02	0.02	0.02	0.02
	10年国債利回り (%)	-0.04	-0.02	-0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05	0.05	-0.10	-0.05	-0.10	-0.10
	日経平均株価 (円)	21,932	20,600	20,200	20,300	20,400	20,600	21,600	22,000	22,400	20,600	19,000	17,100	16,200
欧 州	ECB預金ファシリティ金利 (期末値、%)	-0.50	-0.50	-0.50	-0.50	-0.50	-0.50	-0.50	-0.50	-0.50	-0.50	-0.50	-0.50	-0.50
	10年国債利回り (ドイツ国債、%)	-0.41	-0.46	-0.45	-0.40	-0.35	-0.40	-0.35	-0.30	-0.25	-0.45	-0.45	-0.55	-0.55
為 替	ドル円相場 (円/ドル)	109	107	107	108	109	107	109	109	110	107	107	105	107
	ユーロドル相場 (ドル/ユーロ)	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.10	1.11	1.12	1.12	1.10	1.11	1.08	1.10

■ サブシナリオ1(アップサイドシナリオ)

— 新型コロナウイルス感染が早期に収束。感染の再拡大もなく、世界経済は持ち直し。長期金利、株価が上昇。為替相場はドル高・円安進行

■ サブシナリオ2(ダウンサイドシナリオ)

— 各国での経済活動再開により一旦経済は持ち直すも、2020年10~12月期に新型コロナウイルス感染の第2波が発生。各国で感染拡大防止策が行われ、世界的に景気減速。長期金利が低下、株価は下落。為替相場はドル安・円高の動き

# 資料1-1

## 日本経済予測総括表(4月17日時点)

		2018	2019	2020	2021	2019				2020				2021				2022
		年度				1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
実質GDP	前期比、%	0.3	0.0	▲6.5	5.3	0.5	0.6	0.0	▲1.8	▲0.4	▲7.1	0.6	2.0	1.2	1.5	1.3	1.1	0.5
	前期比年率、%	—	—	—	—	2.2	2.3	0.1	▲7.1	▲1.6	▲25.5	2.5	8.1	5.0	6.0	5.5	4.6	2.1
内需	前期比、%	0.4	0.0	▲6.8	5.8	0.1	0.8	0.3	▲2.3	▲1.1	▲6.6	0.2	2.2	1.7	1.6	1.5	1.0	0.2
民需	前期比、%	0.2	▲0.9	▲9.6	7.8	0.1	0.6	0.1	▲3.2	▲1.6	▲9.1	0.0	2.9	2.5	2.2	2.0	1.2	0.2
個人消費	前期比、%	0.1	▲0.6	▲8.5	8.6	0.0	0.6	0.5	▲2.8	▲0.8	▲9.1	0.8	2.6	2.5	2.4	2.3	1.4	0.2
住宅投資	前期比、%	▲4.9	0.7	▲4.7	▲2.4	1.5	▲0.2	1.2	▲2.5	▲2.9	▲1.0	▲0.1	▲0.7	▲0.4	▲1.0	▲0.6	▲0.3	▲0.4
設備投資	前期比、%	1.7	▲1.0	▲14.5	7.2	▲0.4	0.8	0.2	▲4.6	▲0.7	▲12.1	▲3.8	4.0	3.0	2.0	1.5	1.0	0.7
在庫投資	前期比寄与度、%Pt	(0.0)	(▲0.2)	(▲0.0)	(0.0)	(0.1)	(▲0.0)	(▲0.2)	(0.0)	(▲0.5)	(0.3)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)
公需	前期比、%	0.8	2.7	1.4	0.6	0.1	1.7	0.8	0.3	0.1	0.3	0.7	0.5	▲0.2	▲0.0	0.2	0.3	▲0.0
政府消費	前期比、%	0.9	2.5	1.1	1.2	▲0.4	1.7	0.7	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.4	0.3	0.3	0.2
公共投資	前期比、%	0.6	3.4	2.8	▲1.6	2.1	1.7	1.1	0.7	▲0.7	0.3	2.6	1.3	▲1.4	▲1.5	▲0.1	0.2	▲0.8
外需	前期比寄与度、%Pt	(▲0.1)	(0.0)	(0.2)	(▲0.4)	(0.5)	(▲0.3)	(▲0.3)	(0.5)	(0.7)	(▲0.6)	(0.4)	(▲0.2)	(▲0.5)	(▲0.1)	(▲0.2)	(0.2)	(0.3)
輸出	前期比、%	1.6	▲3.5	▲10.7	12.2	▲1.9	0.4	▲0.7	▲0.1	▲8.9	▲10.1	5.2	4.6	1.5	2.9	2.8	2.7	3.0
輸入	前期比、%	2.2	▲3.8	▲12.1	15.7	▲4.3	2.0	0.7	▲2.7	▲13.3	▲7.0	2.7	6.5	4.9	3.5	3.9	1.6	1.1
名目GDP	前期比、%	0.1	0.8	▲5.9	5.3	1.1	0.6	0.4	▲1.5	▲0.1	▲6.7	0.2	1.8	1.4	1.5	1.6	0.7	0.7
GDPデフレーター	前年比、%	▲0.1	0.8	0.7	▲0.1	0.2	0.4	0.6	1.2	1.0	1.6	0.6	0.3	0.0	▲0.4	0.4	▲0.1	0.1
内需デフレーター	前年比、%	0.5	0.5	0.3	0.4	0.3	0.4	0.2	0.7	0.6	0.5	0.3	0.2	0.3	0.6	0.5	0.3	0.3

(注)網掛けは予測値

(出所)内閣府より、みずほ総合研究所作成

## 資料1-2

### 米国経済予測総括表(4月17日時点)

		2018	2019	2020	2021	2019				2020				2021			
						1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP	前期比年率、%	2.9	2.3	▲ 3.7	2.9	3.1	2.0	2.1	2.1	▲ 4.6	▲ 21	10.1	▲ 0.9	6.3	5.6	4.7	4.5
個人消費	前期比年率、%	3.0	2.6	▲ 5.9	5.4	1.1	4.6	3.2	1.7	▲ 4.9	▲ 35	16.1	4.5	8.5	9.6	8.9	8.7
住宅投資	前期比年率、%	▲ 1.5	▲ 1.5	1.6	3.8	▲ 1.0	▲ 3.0	4.6	6.2	23.8	▲ 26	▲ 14	40.4	2.0	2.0	2.0	2.0
設備投資	前期比年率、%	6.4	2.1	▲ 3.0	0.0	4.4	▲ 1.0	▲ 2.3	▲ 2.3	0.0	▲ 12	0.0	0.0	0.5	0.9	2.6	3.5
在庫投資	前期比年率寄与度、%Pt	0.1	0.1	▲ 1.9	1.0	0.5	▲ 0.9	▲ 0.0	▲ 1.0	▲ 8.6	4.0	2.0	▲ 5.0	4.0	0.1	0.0	0.0
政府支出	前期比年率、%	1.7	2.3	4.7	▲ 3.2	2.9	4.8	1.7	2.6	1.1	18.8	0.6	▲ 0.2	▲ 15.5	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.8
純輸出	前期比年率寄与度、%Pt	▲ 0.3	▲ 0.2	0.1	▲ 1.4	0.7	▲ 0.7	▲ 0.1	1.5	3.1	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 1.8
輸出	前期比年率、%	3.0	0.0	0.4	4.8	4.1	▲ 5.7	1.0	2.0	▲ 8.4	5	6.4	13.9	2.0	2.0	2.0	2.0
輸入	前期比年率、%	4.4	1.0	▲ 4.9	10.9	▲ 1.5	0.0	1.8	▲ 8.6	▲ 28	12	13.2	12.4	7.8	9.3	12.8	13.6
個人消費支出デフレーター	前年比、%	2.1	1.4	1.2	1.8	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	0.8	1.1	1.4	1.4	1.9	1.9	1.9
食品・エネルギーを除くコア	前年比、%	1.9	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.7	1.6	1.7	1.5	1.5	1.6	1.5	1.6	1.7	1.7
(参考:国内最終需要)		3.0	2.3	▲ 3.6	3.1	1.8	3.6	2.2	1.5	▲ 2.2	▲ 22.5	10.3	4.5	3.1	6.5	6.3	6.2

(注)網掛けは予測値

(出所)米国商務省、米国労働省より、みずほ総合研究所作成

# 資料2-1

【6月のスケジュール】

国内		米国他	
1	法人企業統計調査(1~3月期) 新車販売台数(5月)	1	米 製造業ISM指数(5月)
2	10年利付国債入札	2	
3		3	米 製造業新規受注(4月) 非製造業ISM指数(5月)
4	30年利付国債入札	4	米 労働生産性(1~3月期改訂), 貿易収支(4月) 欧 ECB政策理事会
5	家計調査(4月) 景気動向指数(4月速報)	5	米 雇用統計(5月)
6		6	
7		7	
8	GDP(1~3月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(5月) 国際収支(4月速報)	8	米 3年国債入札
9	マネーストック(5月速報) 毎月勤労統計(4月速報)	9	米 10年国債入札
10	機械受注統計(4月), 企業物価指数(5月)	10	米 FOMC(9・10日), CPI(5月) 連邦財政収支(5月)
11	法人企業景気予測調査(4~6月期)	11	米 PPI(5月) 30年国債入札
12	設備稼働率(4月)	12	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)
13		13	
14		14	
15	第3次産業活動指数(4月)	15	米 ネット対米証券投資(4月)
16	日銀金融政策決定会合(15・16日) 日銀総裁定例記者会見	16	米 パウエルFRB議長議会証言(上院) 鉱工業生産・設備稼働率(5月) 小売売上高(5月)
17	貿易統計(5月)	17	米 パウエルFRB議長議会証言(下院) 住宅着工・許可件数(5月)
18		18	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月) 景気先行指数(5月) 英 英中銀金融政策委員会(17・18日)
19	日銀金融政策決定会合議事要旨(4/27分) 日銀金融政策決定会合議事要旨(5/22分) 消費者物価(5月全国), 内閣府月例経済報告(6月)	19	米 パウエルFRB議長対話(クリーブランド連邦 準備銀行), 経常収支(1~3月期)
20		20	
21		21	
22		22	米 中古住宅販売件数(5月)
23	5年利付国債入札	23	米 新築住宅販売件数(5月), 2年国債入札
24	日銀金融政策決定会合における主な意見 (6/15・16分)	24	米 5年国債入札 独 ifo景況感指数(6月)
25	資金循環統計(1~3月期速報) 全産業活動指数(4月), 20年利付国債入札	25	米 耐久財受注(5月), GDP(1~3月期確定) 企業収益(1~3月期改訂), 7年国債入札
26	消費者物価(6月都区部)	26	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報) 個人所得・消費支出(5月)
27		27	
28		28	
29	商業動態統計(5月速報)	29	
30	鉱工業生産(5月速報), 2年利付国債入札 労働力調査(5月), 住宅着工統計(5月)	30	米 シカゴPMI指数(6月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります

【7月のスケジュール】

国内		米国他	
1	日銀短観(6月調査) 新車販売台数(6月), 消費動向調査(6月)	1	米 FOMC議事録(6/9・10分) 製造業ISM指数(6月)
2	10年利付国債入札	2	米 製造業新規受注(5月), 雇用統計(6月) 貿易収支(5月)
3		3	独立記念日(米国休場)
4		4	
5		5	
6		6	米 非製造業ISM指数(6月)
7	家計調査(5月), 毎月勤労統計(5月速報) 景気動向指数(5月速報), 30年利付国債入札	7	米 3年国債入札
8	景気ウォッチャー調査(6月), 国際収支(5月速報)	8	米 10年国債入札
9	マネーストック(6月速報), 機械受注統計(5月) 5年利付国債入札	9	米 30年国債入札
10	企業物価指数(6月)	10	米 PPI(6月)
11		11	
12		12	
13	第3次産業活動指数(5月)	13	米 連邦財政収支(6月)
14	設備稼働率(5月)	14	米 CPI(6月)
15	日銀金融政策決定会合(14・15日) 日銀総裁定例記者会見	15	米 鉱工業生産・設備稼働率(6月) ペーリュック(地区連銀経済報告)
16		16	米 ECB政策理事会, 小売売上高(6月) ネット対米証券投資(5月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)
17		17	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報) 住宅着工・許可件数(6月)
18		18	
19		19	G20(財務大臣・中央銀行総裁会議、ジッダ (サウジアラビア))(18・19日)
20	貿易統計(6月) 日銀金融政策決定会合議事要旨(6/15・16分)	20	
21	消費者物価(6月全国) 20年利付国債入札	21	
22	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	22	米 中古住宅販売件数(6月)
23	海の日(日本休場)	23	米 景気先行指数(6月)
24	スポーツの日(日本休場)	24	米 新築住宅販売件数(6月)
25		25	
26		26	
27	日銀金融政策決定会合における主な意見(7/14・15分)	27	米 耐久財受注(6月) 2年国債入札, 5年国債入札 独 ifo景況感指数(7月)
28	40年利付国債入札	28	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月) 7年国債入札
29		29	米 FOMC(28・29日)
30	商業動態統計(6月速報), 2年利付国債入札	30	米 GDP(4~6月期速報)
31	鉱工業生産(6月速報), 消費動向調査(7月) 労働力調査(6月), 住宅着工統計(6月)	31	米 シカゴPMI指数(7月), ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報) 雇用コスト指数(4~6月期), 個人所得・消費支出(6月)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります

# 資料2-2

【日本 四半期スケジュール】

	8月	9月	10月
日本	3 新車販売台数(7月) 4 消費者物価(7月都区部) 10年利付国債入札 6 10年物価連動国債入札 7 家計調査(6月) 毎月勤労統計(6月速報) 景気動向指数(6月速報) 11 景気ウォッチャー調査(7月) 国際収支(6月速報) 12 マネーストック(7月速報) 13 企業物価指数(7月) 14 第3次産業活動指数(6月) 17 設備稼働率(6月) 18 GDP(4~6月期1次速報) 19 30年利付国債入札 20 貿易統計(7月) 機械受注統計(6月) 21 5年利付国債入札 25 消費者物価(7月全国) 27 20年利付国債入札 28 消費者物価(8月都区部) 31 鉱工業生産(7月速報) 商業動態統計(7月速報) 消費動向調査(8月)	1 新車販売台数(8月) 法人企業統計調査(4~6月期) 労働力調査(7月) 7 景気動向指数(7月速報) 8 GDP(4~6月期2次速報) 家計調査(7月) 毎月勤労統計(7月速報) 景気ウォッチャー調査(8月) 国際収支(7月速報) 9 マネーストック(8月速報) 10 機械受注統計(7月) 11 法人企業景気予測調査(7~9月期) 14 設備稼働率(7月) 15 第3次産業活動指数(7月) 16 貿易統計(8月) 17 日銀金融政策決定会合(16・17日) 日銀総裁定例記者会見 18 資金循環統計(4~6月期速報) 消費者物価(8月全国) 29 消費者物価(8月都区部) 30 鉱工業生産(8月速報) 商業動態統計(8月速報)	1 新車販売台数(9月) 日銀短観(9月調査) 2 労働力調査(8月) 8 国際収支(8月速報) 9 景気ウォッチャー調査(9月) 家計調査(8月) 毎月勤労統計(8月速報) 12 企業物価指数(9月) 機械受注統計(8月) 13 マネーストック(9月速報) 14 設備稼働率(8月) 15 第3次産業活動指数(8月) 19 貿易統計(9月) 23 消費者物価(9月全国) 29 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(28・29日) 日銀総裁定例記者会見 商業動態統計(9月速報) 30 鉱工業生産(9月速報) 消費者物価(10月都区部) 労働力調査(9月)

(注) 予定は変更の可能性があります

【米国・欧州 四半期スケジュール】

	8月	9月	10月
米国	3 製造業ISM指数(7月) 5 非製造業ISM指数(7月) 7 貿易収支(6月) 11 雇用統計(7月) 11 PPI(7月) 3年国債入札 12 連邦財政収支(7月) CPI(7月) 10年国債入札 13 30年国債入札 14 鉱工業生産・設備稼働率(7月) 労働生産性(4~6月期暫定) 15 鉱工業生産・設備稼働率(8月速報) 18 小売売上高(7月) 19 住宅着工・許可件数(7月) FOMC議事録(7/28・29分) 20 景気先行指数(7月) 7/27のFOMC連銀製造業況指数(8月) 21 中古住宅販売件数(7月) 25 新築住宅販売件数(7月) 25 カンファレンス・ト「消費者信頼感指数(8月) 2年国債入札 26 耐久財受注(7月) 5年国債入札 27 企業収益(4~6月期暫定) GDP(4~6月期暫定) 7年国債入札 28 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報) 個人所得・消費支出(7月) 31 カンファレンス・ト「消費者信頼感指数(8月)	1 製造業ISM指数(8月) 個人所得・消費支出(8月) 2 ベンチマーク地区連銀経済報告) 3 労働生産性(4~6月期改訂) 非製造業ISM指数(8月) 貿易収支(7月) 4 雇用統計(8月) 8 3年国債入札 9 10年国債入札 10 PPI(8月) 30年国債入札 11 連邦財政収支(8月) CPI(8月) 15 鉱工業生産・設備稼働率(8月) 16 FOMC(15・16日) 小売売上高(8月) 17 住宅着工・許可件数(8月) 7/17のFOMC連銀製造業況指数(9月) 18 景気先行指数(8月) 18 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報) 経常収支(4~6月期) 22 中古住宅販売件数(8月) 2年国債入札 23 5年国債入札 24 新築住宅販売件数(8月) 7年国債入札 25 耐久財受注(8月) 29 カンファレンス・ト「消費者信頼感指数(9月) 30 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月) 企業収益(4~6月期改訂) GDP(4~6月期暫定)	1 製造業ISM指数(9月) 2 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報) 雇用統計(9月) 5 非製造業ISM指数(9月) 6 貿易収支(8月) 3年国債入札 7 FOMC議事録(9/15・16分) 10年国債入札 8 30年国債入札 13 連邦財政収支(9月) CPI(9月) 14 PPI(9月) 15 7/17のFOMC連銀製造業況指数(10月) 16 鉱工業生産・設備稼働率(9月) 16 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報) 小売売上高(9月) 20 住宅着工・許可件数(9月) 21 ベンチマーク地区連銀経済報告) 22 中古住宅販売件数(9月) 26 新築住宅販売件数(9月) 27 景気先行指数(9月) 耐久財受注(9月) カンファレンス・ト「消費者信頼感指数(10月) 2年国債入札 28 5年国債入札 29 GDP(7~9月期速報) 7年国債入札 30 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月) 30 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報) 雇用コスト指数(7~9月期) 個人所得・消費支出(9月)
欧州	6 英中銀金融政策委員会(5・6日)	10 ECB政策理事会 17 英中銀金融政策委員会(16・17日)	29 ECB政策理事会

(注) 予定は変更の可能性があります



# 資料3

## 内外主要経済指標

< 日本 >

		FY 2018	FY 2019	19/1~3	4~6	7~9	10~12	20/1~3
実質GDP	前期比(季%)	0.3	0.0	0.6	0.5	0.0	▲1.9	▲0.6
短観 大企業製造業	DI%ポイント	-	-	12	7	5	0	▲8
短観 大企業非製造業	DI%ポイント	-	-	21	23	21	20	8
月次指標		FY 2018	FY 2019	20/01月	02月	03月	04月	05月
景気動向指数 先行CI		-	-	90.6	91.5	85.1	76.2	-
景気動向指数 一致CI		-	-	94.3	93.7	88.8	81.5	-
景気動向指数 先行DI	(%)	-	-	36.4	45.5	18.2	22.2	-
景気動向指数 一致DI	(%)	-	-	44.4	55.6	0.0	0.0	-
鉱工業生産指数	前月比(季%)	0.3	▲3.8	1.9	▲0.3	▲3.7	▲9.8	-
第3次産業活動指数	前月比(季%)	1.1	-	0.8	-	-	-	-
全産業活動指数	前月比(季%)	0.9	▲1.3	0.6	▲0.7	▲3.8	-	-
機械受注	前月比(季%)	2.8	▲0.3	2.9	2.3	▲0.4	▲12.0	-
住宅着工戸数	万戸(季、年率)	95.3	88.4	81.3	87.1	90.5	79.7	-
百貨店・スーパー販売額	前年比(既%)	▲0.9	▲1.8	▲1.5	0.2	▲10.1	▲22.1	-
小売業販売額	前年比(原%)	1.6	▲0.0	▲0.4	1.6	0.2	▲9.5	-
実質家計消費支出	前年比(原%)	0.2	-	▲3.9	▲0.3	▲6.0	▲11.1	-
完全失業率	(季%)	2.4	2.4	2.4	2.4	2.5	2.6	-
有効求人倍率	(季、倍)	1.62	1.56	1.49	1.45	1.39	1.32	-
所定外労働時間	前年比(原%)	▲1.7	▲2.5	▲1.9	▲3.8	▲6.5	▲18.9	-
名目賃金	前年比(原%)	0.9	0.0	1.0	0.7	0.1	▲0.6	-
国内企業物価指数	前年比(原%)	2.2	0.2	1.5	0.8	▲0.4	▲2.4	▲2.7
消費者物価指数	前年比(原%)	0.8	0.6	0.8	0.6	0.4	▲0.2	▲0.2
M2	前年比(原%)	2.7	2.6	2.8	3.0	3.3	3.7	5.1
M3	前年比(原%)	2.4	2.2	2.3	2.4	2.7	3.0	4.1
通関収支	(原、億円)	▲16,091	▲12,912	▲13,151	11,066	72	▲9,319	▲8,334
(通関輸出)	前年比(原%)	1.9	▲6.0	▲2.6	▲1.0	▲11.7	▲21.9	▲28.3
(通関輸入)	前年比(原%)	7.2	▲6.3	▲3.6	▲13.9	▲5.0	▲7.1	▲26.2
経常収支	(原、億円)	194,849	197,614	6,123	31,688	19,710	2,627	-

(注) 機械受注は船舶・電力除く民需、実質家計消費支出は全世帯(農林漁家世帯含む)、消費者物価は全国総合除く生鮮食品である。  
また、年度値は原数値より算出している。

(略号) 原:原数値、季:季節調整済、既:既存店

< 米国 >

		CY 18	CY 19	19/1~3	4~6	7~9	10~12	20/1~3
実質GDP	前期比年率(%)	2.9	2.3	3.1	2.0	2.1	2.1	▲5.0
労働生産性	前期比年率(%)	1.4	1.9	3.9	2.7	▲0.3	1.2	▲0.9
月次指標		CY 18	CY 19	20/01月	02月	03月	04月	05月
鉱工業生産	前月比(季%)	4.0	0.9	▲0.4	0.1	▲4.6	▲12.5	1.4
耐久財受注	前月比(季%)	7.1	▲1.5	▲0.2	2.0	▲16.7	▲17.7	-
コア資本財受注	前月比(季%)	4.6	1.7	0.9	▲0.6	▲1.3	▲6.1	-
製造業ISM指数	(季%)	58.9	51.2	50.9	50.1	49.1	41.5	43.1
失業率	(季%)	3.9	3.7	3.6	3.5	4.4	14.7	13.3
非農業部門雇用者数	前月差(千人)	2,302	2,045	214	251	▲1,373	▲20,687	2,509
小売売上高	前月比(季%)	4.5	3.6	0.8	▲0.4	▲8.2	▲14.7	17.7
(除く自動車)	前月比(季%)	5.2	3.5	0.8	▲0.5	▲3.8	▲15.2	12.4
消費者信頼感指数	(85年平均=100)	130.1	128.3	130.4	132.6	118.8	85.7	86.6
消費者物価	前月比(季%)	2.4	1.8	0.1	0.1	▲0.4	▲0.8	▲0.1
生産者物価	前月比(季%)	2.9	1.7	0.3	▲0.4	▲0.2	▲1.3	0.4
住宅着工件数	千戸(季、年率)	1,250	1,290	1,617	1,567	1,269	934	974
貿易収支	(季、10億ドル)	▲580	▲577	▲42	▲35	▲42	▲49	-

(注) コア資本財受注は非国防資本財(除く航空機)受注、貿易収支は財・サービス収支。

---

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。